

令和3年1月28日
部長会議資料

第二期

長野地域スクラムビジョン(案)

～強みを活かし、弱みを補いながら～

《長野地域連携中枢都市圏ビジョン》



2021年4月
長野市

目次

序 策定の趣旨	1
I 連携中枢都市圏及び市町村の名称	1
1. 連携中枢都市圏の名称	1
2. 連携中枢都市圏を構成する市町村の名称	1
II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像	2
1. 圏域の状況	2
(1) 概況	2
(2) 圏域内各市町村の状況	3
2. 圏域の将来像	6
(1) 第一期の取組	6
(2) 圏域を取り巻く情勢	7
(3) 圏域の人口	8
(4) 長野圏域の強み・弱み	9
(5) 目指すべき圏域の将来像	10
(6) 中長期的な将来の目標人口	10
III 連携協約に基づき推進する具体的取組	11
1. 具体的取組の期間	11
2. 第二期における取組の方向性	11
3. 体系	12
4. 連携事業	15
5. 外部人材の活用方針	72
6. 事業の検証	73
7. 推進体制	74
(1) 長野地域連携推進協議会	74
(2) 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会	74
IV 参考資料	75
1. 各市町村の人口動態及び将来推計人口	75
2. 産業の状況	85
3. 行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の現状等	91
4. 用語解説一覧	97

序 策定の趣旨

日本全体の人口が減少し、地方から都市圏への人口流出が続き、地方の活力が失われつつある現状において、人口減少への対策については、多様な地域特性をもった市町村が、それぞれの特色を活かして取り組んでいくことが基本となります。一方、一つの自治体のみで完結できない課題も少なくないことから、近隣市町村と連携して取り組むことも必要です。

本ビジョンは、長野地域の市町村が、人口減少下における様々な地域の課題に対し、合併によらず、スクラムを組んで「お互いの強みを活かし、弱みを補う」ことにより、持続可能な地域社会を創生するとともに、圏域全体を活性化し発展させていくことを目的に策定するものです。

I 連携中枢都市圏及び市町村の名称

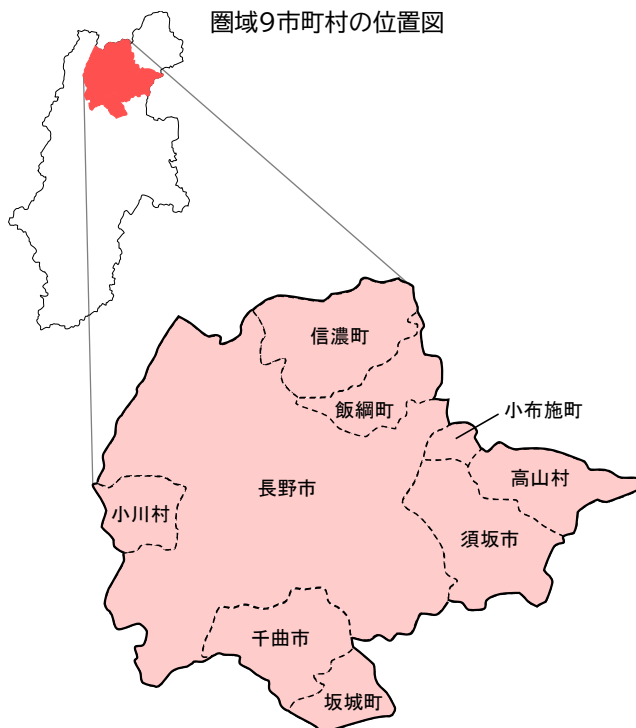
1. 連携中枢都市圏の名称

長野地域連携中枢都市圏

※以下、本ビジョンでは長野地域連携中枢都市圏を「圏域」といいます。

2. 連携中枢都市圏を構成する市町村の名称

長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町



人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合

市町村	人口 (人)	面積 (km ²)	通勤通学割合 (%)
長野市	377,598	834.81	-
須坂市	50,725	149.67	34
千曲市	60,298	119.79	29
坂城町	14,871	53.64	10
小布施町	10,702	19.12	29
高山村	7,033	98.56	28
信濃町	8,469	149.30	28
小川村	2,665	58.11	51
飯綱町	11,063	75.00	47
合計	543,424	1,558.00	-

人口:2015年国勢調査

面積:2020年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)

通勤通学割合:2015年国勢調査(長野市に対して従業員又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数(自宅において従業員者の数を控除)で除して得た数値)

II 連携中枢都市圏の中長期的な将来像

1. 圏域の状況

(1) 概況

圏域を構成する長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町が位置する長野地域は、長野県の北部に位置し、千曲川と犀川が合流する善光寺平を中心に、政治・経済・文化・教育等の機能が集積し、県の中核的な地域として発展してきました。面積は 1,558.00 平方キロメートルで県全体の 11.5%に当たり、人口規模は 543,424 人(2015 年国勢調査)で同じく 25.9%に当たります。

多種多様な産業が栄え、特に機械・電気・食品をはじめとした製造業は地域経済のけん引役として多くの雇用を創出しています。また、農業も盛んで、様々な農畜産物の生産が行われています。中でも、りんごやぶどう等の果樹は、市場性の高い長野県オリジナル品種のブランド化が進んでいます。県庁所在地である長野市では、官公署が集中していることから、卸売業を中心に、商業が発達しています。

長野地域内は、貴重な歴史文化遺産や温泉をはじめとする豊富な魅力ある観光資源及び四季折々の豊かな自然と風光明媚な景色に恵まれ、年間を通して多くの観光客が訪れます。また、豊富な水資源や森林資源を活用した自然エネルギーの普及に向けた取組が行われています。

交通網については、1998 年の長野オリンピックの開催に合わせて新幹線や高速道路等の整備が進み、首都圏との時間距離が大幅に短縮されました。2014 年度末には、北陸新幹線が金沢まで延伸し、国内外からの交流人口の拡大等による地域経済の活性化が期待されています。

令和元年東日本台風災害では、千曲川堤防決壊や越水による浸水により甚大な被害が発生しましたが、未曾有の災害に負けることなく、速やかな復旧・復興を目指して取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の全国的な拡大は、住民の生活や産業に大きな影響を与えているため、検査・医療体制の整備と社会経済活動の回復が急務となっています。

長野県は、広域連合の制度を互いに支え合う仕組みとして積極的に推進し活用してきた「広域連合先進県」であり、現在、県内を 10 地域に分け、10 の広域連合が設置されています。長野地域においては、関係 9 市町村が長野広域連合を組織し、介護や福祉(介護認定審査会及び障害支援区分認定審査に関する事務や特別養護及び養護老人ホームに関する事務など)及び環境(ごみ焼却施設及び最終処分場に関する事務)などの分野において、事務の共同処理を中心とした広域行政を実施するなど、従来から連携し、つながりを強めてきました。

長野地域が取り組む連携中枢都市圏の形成は、広域連合により長野地域の市町村が培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、連携協約に基づくより柔軟でネットワークの軽い新たな広域連携を目指しています。

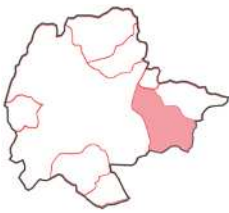
(2) 圏域内各市町村の状況

○ 長野市



長野市は、古くから善光寺の門前町として栄え、1897年に市制を施行して以来、政治・経済・文化及び交通の要衝として発展してきました。豊かな自然や観光資源に恵まれた県庁所在地であることから、卸売業をはじめとした商業を中心に、多様な業種の産業が展開されています。1997年4月には市制施行100周年を迎え、記念事業として開催されたオリンピック・パラリンピック冬季競技大会により、知名度の向上と都市基盤の整備が急速に進みました。1999年4月の中核市への移行、2005年1月の1町3村、2010年1月の1町1村の編入合併を経て、多くの方々と永いご縁を結び、魅力と活気に満ちた県都長野を目指しています。また、令和元年東日本台風では、大規模な浸水被害が発生し、広く市民生活や経済活動に影響が及ぶ甚大な災害となりました。迅速かつ確実な復旧・復興を推進するため「長野市復興計画」を策定し、これまで以上に強く活力のある長野市となるよう、更なる発展に向けて全力で取り組んでいます。

○ 須坂市



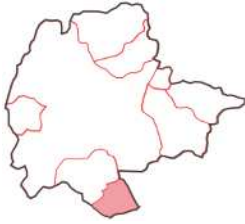
須坂市は、江戸時代に須坂藩主堀氏の館町として栄え、明治から昭和初期にかけては、製糸業で隆盛を極めました。現在は、機械・金属工業や果物栽培(ぶどうやりんご等)などが盛んで、市街地には、製糸業が盛んだったころを思わせる「蔵の町並み」やさくら名所100選の「臥竜公園」などがあり、郊外には、米子瀑布群(国名勝指定)、峰の原高原、五味池破風高原などの豊かな自然があります。また、保健補導員制度発祥の地であるなど住民の地域活動が盛んな地でもあり、これら有形・無形の様々な地域資源を市民・企業・活動団体・行政の共創により、継承し、磨き、高め合いながら、市民一人ひとりが「豊かさ」と「しあわせ」を実感できるまちを目指しています。

○ 千曲市



千曲市は、県内の交通の主要幹線及び高速道路が集中し、北陸新幹線の沿線にあることから、交通網が集積する「要衝の地」であるとともに、松本・上田地域へも時間距離で1時間以内に行くことができ、120万人程の県民が居住する「まん中」に位置しています。加えて、豊かな水を湛えた千曲川が市の中央を南北に流れ、東にシナノクニ発祥の地とされる「科野の里」、西に歴史・文化の「さらしなの里」が広がり、南部に長野県屈指の温泉街である戸倉上山田温泉を形成するなど、特色ある優れた地域資源がバランスよく位置しています。これらの“地の利”や“宝”を最大限に活かしながら、人・物・情報が行き交う賑わいの『広域交流拠点都市』の創造を目指しています。

○ 坂城町



坂城町は、長野地域と上田地域の結節点に位置し、四方を1,000m級の山々に囲まれ、中央を千曲川が流れる自然豊かな町です。年間降水量が少なく、晴天日が多く自然災害の少ない気候にも恵まれ、企業の高度化と高付加価値化による注目を集め、技術と創造性を誇る「ものづくりのまち」として発展してきました。

また、昼夜の気温差が大きく、ぶどう、りんごを中心に果樹栽培が盛んで、土地の特性を活かした品種の多様化が図られ、ワイン用ぶどうの産地化の取組みも進んでいます。「輝く未来を奏でるまち」を目指し、自然・人・産業・基盤のつながりと、それぞれの輝きが調和し豊かなハーモニーを奏でることにより、新たな価値を創出し、次世代へとつなぐ、将来にわたり持続可能なまちづくりを進めていきます。

○ 小布施町



小布施町は、長野市の北東 20 kmほどの所に位置する、面積約 19 km²の、長野県で一番小さな町です。人口 1 万 1 千人余。りんご、ぶどう、栗など果樹の栽培が盛んな静かで美しい農業町でもあります。江戸後期には千曲川の船運や街道の要所として栄え、人、もの、情報の交流によって独特の文化を形成し、葛飾北斎、小林一茶をはじめ多くの文人墨客をも惹きつけました。近年では、歴史や文化を軸にした「北斎館」の開設、「町並み修景事業」「花のまちづくり」など全国に注目して頂き

多くのお客様に来訪頂いています。これからも、「協働」と「交流」を旗印として若い人が活躍できる、若い人の思いが実現できるまちとして地方創生に取り組み、住んでいて楽しい町を目指していきます。

○ 高山村



高山村は、長野市から東に約 20 kmに位置し、笠岳をはじめとする上信越高原国立公園の南西麓にひらける松川扇状地に、耕地と集落が点在する農山村です。村の約 85%を占める山林原野に代表される豊かな自然と環境保全型農業による美しい農村景観が調和した産業振興をむらづくりの中心に据え、景観

条例の制定や「日本で最も美しい村」連合への加盟、志賀高原ユネスコエコパークの全村登録など自然との共生を目指すとともに、再生可能エネルギー活用のため、住宅用太陽光発電設備や住宅用蓄電池設備の導入補助を行い、防災・減災にも配慮した施策を展開しています。また、集客拠点の形成による、地域の活性化とにぎわい溢れる豊かな村を目指しています。

○ 信濃町



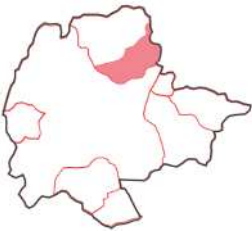
信濃町は、長野県と新潟県の県境に位置する高原の町です。標高 700m以上と高いため、平均気温は 11℃前後と低く、夏は涼しく過ごしやすい反面、冬の積雪は町の南部で1m、北部では2m以上に及びます。主たる産業は農業と観光業で、主な農産物は、米、高原野菜(トマト、トウモロコシ等)、酪農で、観光では、国立公園の野尻湖と黒姫山を有し、夏は避暑地、冬はウインタースポーツの地として有名です。また、小林一茶の生涯が辿れる一茶記念館をはじめ、野尻湖ナウマンゾウ博物館、黒姫童話館、町内各地に遺構が残る北国街道など、歴史や文化の面でも魅力ある町です。2016年9月には町制60周年を迎え、信頼と活力のまちづくりを進めています。

○ 小川村



小川村は、長野県の北部、長野市と白馬村のほぼ中間に位置し、雄大な北アルプスの眺望が自慢の人口2,400人ほどの小さな村です。村の面積の約7割が山林で、標高 500~1,000mの地域で人々が暮らしを営んでいます。春夏秋冬、里山の自然と星が美しい場所として知られ、標高 1,000mの大洞高原「星と緑のロマンピア」エリアには、φ60 cmの望遠鏡を備える天文台やプラネタリウム館があり宇宙の神秘が楽しめる場所です。また、郷土食「おやき」の元祖の村としても有名です。平成の大合併において自立を選択し、2009年度には、「にほんの里100選」に選定され、また「日本で最も美しい村連合」に加盟するなど、景観整備をはじめ、美しい村の推進に取り組んでいます。

○ 飯綱町



飯綱町は、長野市の北に隣接し、中野市、信濃町とも境を接する町で、2005年10月1日に牟礼村と三水村が合併して誕生しました。里山と農地が重なり合った「ふるさとの原風景」が広がる町で、産業の中心は農業であり、りんご栽培の適地として高品質で多様なりんごが栽培され、りんごを使ったシードルなど加工品の生産も盛んです。2017年から『あふれる自然 共に豊かな暮らし創生』を基本理念として住民との「共動(共に動く)」による飯綱町らしいまちづくりを進めています。とりわけ重点的に挑戦する分野として「日本一のりんごの町を目指す」、「日本一女性が住みたくなる町を目指す」を掲げて地方創生に取り組んでいます。

2. 圏域の将来像

(1) 第一期の取組

長野地域連携中枢都市圏は 2016 年度に 46 事業でスタートし、2020 年度には 53 事業に増加するなど、着実に連携を図ってきました。

【主な取組内容】

- ▶ 豊富な自然に代表される長野圏域の特色や強みを連携して発信することで、相乗的な効果を生み出し、定住促進や交流人口の拡大に繋がりました。(①)
- ▶ 市町村単独では実施が困難な大規模イベントや施設の共同利用、新規就農者への研修や人材育成などに連携して取り組むことで圏域の共通課題の解決を目指しました。(②・③)
- ▶ バイオマス資源を活用した取組や環境先進都市のトゥルク市(フィンランド)との交流を開始することで再生可能エネルギー普及促進のための調査・研究を実施し、圏域全体で地球温暖化防止への取組を開始しました。(④)
- ▶ 「新たな広域連携促進事業」(総務省)により、野生鳥獣による農業被害の軽減と新たな地域資源になりうるジビエを活用した地域活性化を目指して、地域経済の裾野拡大に向けた取組を実施しました。
- ▶ 外部人材を採用し、民間の視点を取り入れながら長野圏域の経済基盤の底上げを図る取組を開始しました。



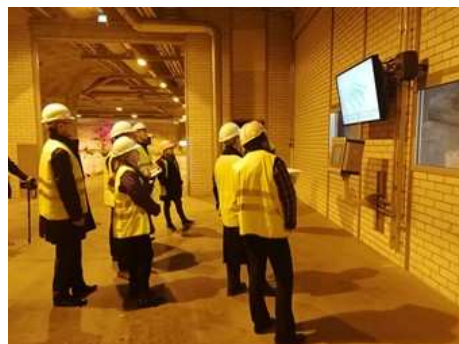
① 移住相談会



② ナガノのシゴト博



③ 長野市農業研修センターの研修風景



④ トゥルク市(フィンランド)下水処理施設の視察

(2) 圏域を取り巻く情勢

① SDGs(Sustainable Development Goals)

2030年までに「持続可能な社会」を実現するための世界共通の目標で、2015年9月に国連で採択されました。地球規模の社会課題を幅広く網羅する17のゴール(目標)を共通言語として多様な主体(政府・自治体・企業・研究機関など)が連携・協働して取り組むことにより、経済・社会・環境をバランスよく向上させ、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた取り組みが求められています。



【資料】国際連合広報センターHP

② Society5.0 の実装

「情報社会(Society4.0)」に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会を指すもので、日本が目指すべき未来社会の姿として「第5期科学技術基本計画」に提唱されました。IoT、ロボット、AI等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、地域課題の解決を図るとともに快適性や利便性を含めた新たな価値を創出するスマートシティの実現が求められています。



【資料】内閣府 HP

③ 大規模災害からの復旧・復興

令和元年東日本台風による記録的な大雨により、圏域各地で大規模な浸水被害や土砂崩れなどが発生し、多くの住宅被害のほか、農業・商業などの産業にも甚大な被害がありました。被災地の早期復旧・復興に取り組むとともに、気候変動により益々激甚化する災害への対応が急務となっています。

④ 感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う外出抑制や接触機会の低減は、圏域内の商業・観光業に深刻な影響を与えました。一方で、東京一極集中のリスクの高さを顕在化させ、地方の価値を再認識させる機会となりました。テレワーク、ウェブ会議などの働き方やライフスタイルが多様化する中で圏域全体としての受け皿の確保が求められています。

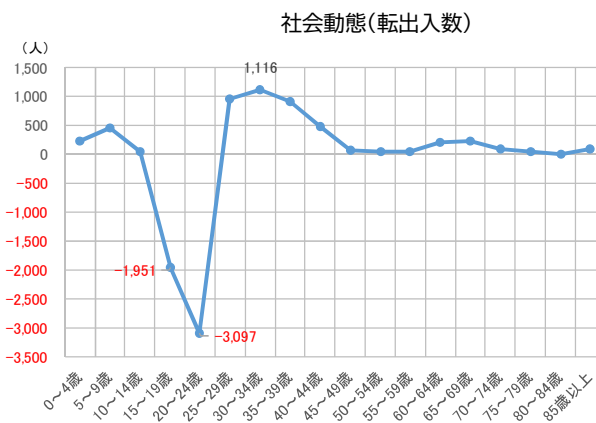
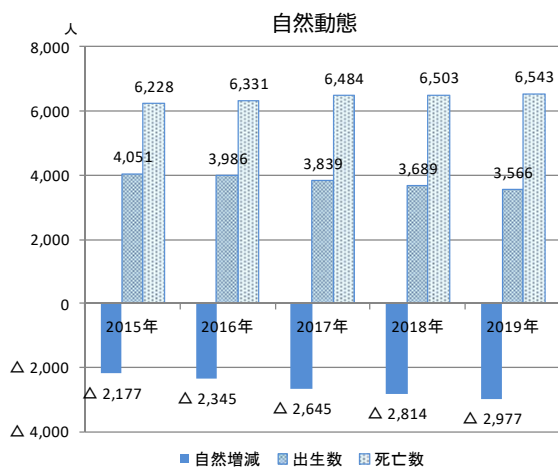
⑤ 長期戦略 2040 の取組

「長野圏域経済成長推進事業」の取組として、長野圏域の経済基盤の底上げを図るため、人口減少と高齢化が進展する 2040 年頃の将来像を描き、バックキャストिंगの手法で未来へ繋がる具体的な取り組みを示しました。主に「圏域全体の経済成長」の分野において、「長期戦略 2040」ビジョンに掲げる「自然循環と経済発展を両立させる、長野らしい、世界に誇る産業創造」の実現に向けた取り組みが必要です。

(3) 圏域の人口

① 人口動態

圏域全体の自然動態は、2015 年の△2,177 人から 2019 年には△2,977 人へと減少数が約 1.4 倍になり、減少傾向となっています。また、社会動態は転入が 25 歳から 29 歳で増加している一方で、転出が 15 歳から 24 歳で大きく超過しています。



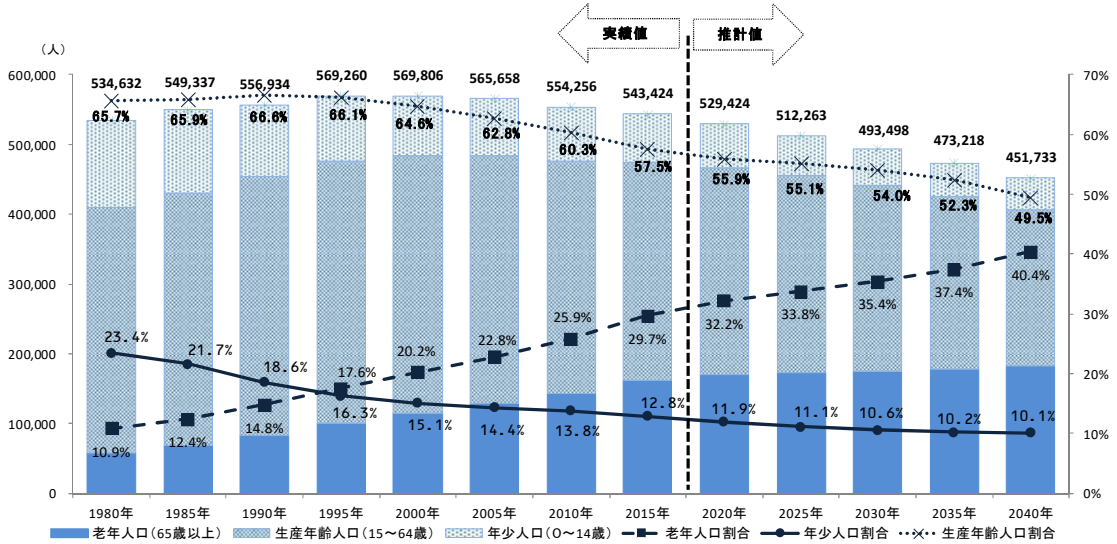
【資料】長野県毎月人口異動調査(市町村別異動状況 各年1~12月)

【資料】2015 国勢調査を基に作成

② 将来推計人口

人口減少・高齢化の加速と東京一極集中により、圏域においては 2040 年頃に約 452,000 人となり、2015 年と比較すると 91,000 人以上が減少する見込みです。

また、年少人口(0～14 歳)と生産年齢人口(15～64 歳)が減少する一方で老年人口(65 歳以上)の増加が予測されています。



【資料】実績：国勢調査、推計：国立社会保障・人口問題研究所(2018年3月推計) ※人口割合は分母から「不詳」を除いて算出

(4) 長野圏域の強み・弱み

第二期の策定にあたり、SWOT 分析による長野圏域の強み・弱み等の整理を実施することで、様々な角度から長野圏域の現状を把握しました。

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	強み(Strength) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 主要産業の製造業を中心に、鉄鋼、建設、情報通信及び金融・保険業が強み ✓ 果樹の市場価値向上や6次産業化により農業が成長 ✓ 自然や温泉、歴史文化遺産などの観光資源が豊富 ✓ 長野市を中心に都市機能が集積 ✓ オリンピック施設をはじめ、多様なコンベンション・スポーツ施設、文化施設を保有 ✓ 首都圏からの交通の利便性が高い 	弱み(Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 若者の流出 ✓ 起業の弱まり ✓ 工業における事業所数の減少 ✓ 農業従事者の減少と高齢化 ✓ 医療サービスが長野市に集中 ✓ 進学・就職による若年層の転出傾向
	機会(Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 先端技術(5G・IoT・AI・ロボットなど)の進展 ✓ オンライン化・デジタル化の必要性の高まり ✓ ライフコースや価値観の多様化 ✓ SDGsによる地球規模の社会課題解決への意識の高まり ✓ リモートワーク・テレワークの普及 ✓ 生産拠点の国内回帰、分散化 ✓ 公共私連携の必要性の高まり 	脅威(Threat) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人口減少・高齢化の加速による人口構造の変化 ✓ 国内マーケットの縮小 ✓ インフラの老朽化 ✓ 空き家・空き店舗の増加 ✓ 大規模災害のリスク ✓ 気候変動による災害の激甚化 ✓ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大

※「IV 参考資料」を基に作成

(5) 目指すべき圏域の将来像

誰もが自分らしく活躍できる
活気に満ちた圏域
～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く～

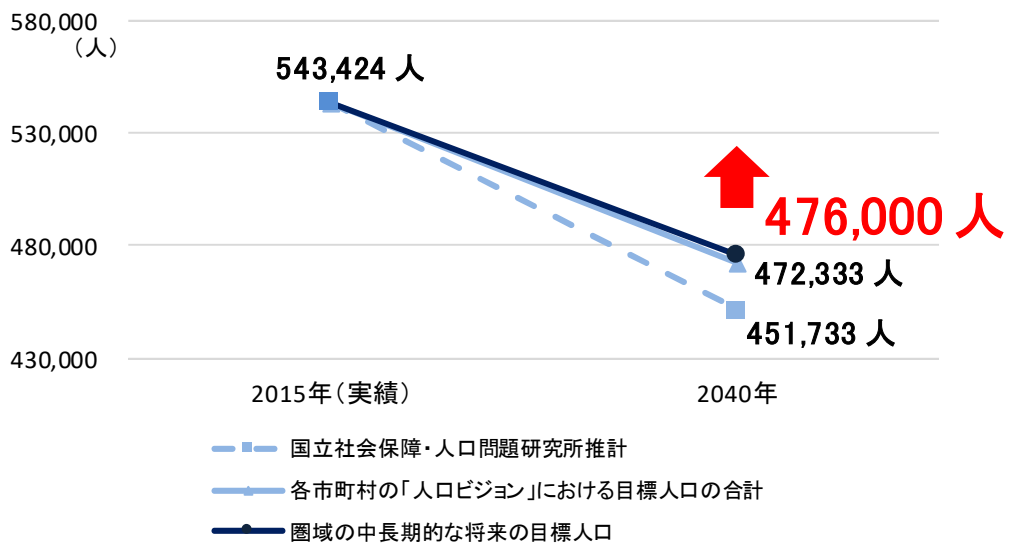
長野圏域が培ってきた歴史・文化・特色を土台とし、新たな技術や価値観に対応することで若者や女性が集い、全ての年代の人々が「住みたい」と思えるような活気に満ち溢れた圏域を創造します。

そして、9市町村がゆるやかに繋がる中で共に助け合い、圏域全体が一体となることで、お互いの強みを活かし、弱みを補いながら、誰もが認め合い、多様な生き方ができる地域の実現を目指します。

(6) 中長期的な将来の目標人口

連携中枢都市圏の取組を通じて、各市町村の「人口ビジョン」における 2040 年時点の目指すべき人口の合計以上を目標とします。

2040 年の圏域人口 476,000 人以上



Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

1. 具体的取組の期間

2021年度から2025年度までの5年間とし、毎年度所要の変更を行うものとします。

また、連携中枢都市の総合計画の改訂を踏まえて、翌年度以降の取組について2022年度に内容の見直しを行います。

2. 第二期における取組の方向性



圏域全体の経済成長のけん引

- ▶ 産学金官民の連携を強化し、自然循環と経済発展を両立させる新たな産業の創出に取り組めます。
- ▶ 先端技術等を活用し、新規就業者の確保に取り組めます。
- ▶ 「新しい生活様式」に対応した観光や地域資源の活用方法を検討します。

基本目標	項目	基準値		現状値		目標値
	年間有効求人倍率(倍)	1.60	2015年10月 ～ 2020年9月の平均	1.42	2019年10月 ～ 2020年9月	基準値より 上昇
(長野県との比較指数)	1.17	1.12				
(全国との比較指数)	1.09	1.08				
個人市町村民税(就労所得分)当初総所得金額(千円)	645,788,851	2019年度	671,476,713	2019年度	7,000,000,000	
	(長野県における割合)(%)		27			27
連携中枢都市の一人当たり総生産(万円)	417	2016年	417	2016年	468	
観光消費額(百万円)	66,814	2016年 ～ 2019年の平均	64,932	2019年	基準値より 上昇	



高次の都市機能の集積・強化

- ▶ 先端技術を積極的に活用した都市基盤の整備やスマートなまちづくりに取り組めます。
- ▶ 高等教育機関等との連携を推進し、多様な人材の育成に取り組めます。

基本目標	項目	基準値		現状値		目標値
	JR長野駅乗車数(千人)	7,538	2016年度 ～ 2019年度の平均	7,467	2019年度	8,291 第二期期間の平均
圏域内インターチェンジ乗降車数(千台)	20,285	2016年度 ～ 2019年度の平均	20,187	2019年度	22,313 第二期期間の平均	



圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ▶ 気候変動に足元から取り組むとともに災害に備えた地域間連携を強化します。
- ▶ 地域資源を活かしながらスポーツを軸とした地域づくりに取り組めます。
- ▶ 定住人口・関係人口の拡大を図り、地域を支える人材を確保します。
- ▶ SDGsを推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

基本目標	項目	基準値		現状値		目標値
	圏域の若年世代(20歳から39歳)の総人口に対する割合	17.8%	2016年 ～ 2020年の平均	17.2%	2020年	基準値より 上昇
人口社会動態(人)	▲ 263	2015年 ～ 2019年の平均	▲ 420	2019年		

3. 体系

取組区分(ア、イ、ウ……、A、B、C……、a、b、c……)は、国が定める連携中枢都市圏構想推進要綱(2014年総行市第200号)第5(2)④に記載の取組分類を引用しています。

取組区分	事業名	連携する市町村										
		須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町			
ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業(14 事業)												
a	産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備(1 事業)	1	長野圏域経済成長推進事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
b	産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成(3 事業)	2	大学等高等教育機関との連携活用事業	○	○	○						○
		3	【新】起業・新規事業創出事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		4	【新】起業家成長支援事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
c	地域資源を活用した地域経済の裾野拡大(6 事業)	5	合同プロモーション事業	○	○	○	○	○	○			○
		6	産業展示会事業	○	○	○	○	○	○			○
		7	農業イベント開催事業	○	○	○			○			○
		8	【新】スマート農業推進事業	○	○	○		○		○		○
		9	ジビエ振興事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		10	【新】ふるさと納税活用事業	○	○	○	○	○	○	○	○	○
d	戦略的な観光施策(1 事業)	11	広域観光連携事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
e	その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策(3 事業)	12	企業誘致連携事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
		13	就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業	○	○	○	○	○	○	○	○	
		14	バイオマス利活用推進事業	○		○		○	○	○	○	
イ 「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業(4 事業)												
a	高度な医療サービスの提供		(今後検討)									
b	高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築		(今後検討)									
c	高等教育・研究開発の環境整備(3 事業)	15	農業の新たな担い手育成事業	○	○	○		○	○		○	
		16	産業を支える人材育成事業(再掲 ア-b-2 大学等高等教育機関との連携活用事業)	○	○	○					○	
		17	【新】社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業	○	○	○					○	
d	その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策(1 事業)	18	【新】スマートシティ調査・研究事業	○	○	○					○	

取組区分	事業名	連携する市町村									
		須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町		
ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業(39 事業)											
A 生活機能の強化に係る政策分野(20 事業)											
a	地域医療 (1 事業)	19	病院群輪番制運営事業	○	○	○	○	○	○	○	○
b	介護		(今後検討)								
c	福祉(5 事業)	20	保育の広域利用の拡大事業	○	○	○	○	○	○	○	○
		21	ファミリー・サポート・センター事業	○	○			○	○	○	○
		22	地域移行支援事業	○	○	○	○	○			○
		23	【新】成年後見センター(中核機関)設置事業						○	○	○
		24	【新】自殺対策連携事業	○	○	○	○	○	○	○	
d	教育・文化・スポーツ (9 事業)	25	青少年対策事業		○	○		○	○		○
		26	スクールカウンセラー等の共同活用事業	○		○		○	○	○	○
		27	文化財保護における学芸員の相互支援事業	○	○	○		○	○	○	○
		28	文化芸術情報提供事業	○	○	○		○	○	○	○
		29	図書館資料貸出しの広域化事業	○	○		○	○	○	○	○
		30	特別支援教育の充実と外国籍等児童生徒日本語指導事業			○			○		○
		31	【新】ホームタウン活性化事業	○	○	○		○	○	○	○
		32	【新】スポーツ拠点づくり推進事業	○	○			○		○	
		33	【新】地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業	○	○			○		○	
e	土地利用 (1 事業)	34	耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)活用普及推進事業	○				○		○	
f	地域振興 (2 事業)	35	アウエイリズム活用事業	○	○	○			○		○
		36	公共牧場利用促進事業					○	○		
g	災害対策 (1 事業)	37	災害対策のための相互協力事業	○	○	○	○	○	○	○	○
h	環境 (1 事業)	38	脱炭素化推進連携創出事業	○	○	○	○	○	○	○	○

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

取組区分	事業名	連携する市町村									
		須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町		
ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業(39 事業)											
B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野(14 事業)											
a	地域公共交通 (2 事業)	39	圏域内の公共交通網構築事業	○	○		○			○	
		40	公共交通利便性向上事業	○				○		○	○
b	ICTインフラ整備 (1 事業)	41	【新】オープンデータ利活用推進事業	○	○	○	○	○	○	○	
c	道路等の交通インフラの整備・維持		(今後検討)								
d	地域の生産者や消費者等の連携による地産地消 (2 事業)	42	地場産品直売所活用事業	○						○	
		43	地産地消商談会開催事業	○		○			○	○	
e	地域内外の住民との交流・移住促進 (7 事業)	44	移住・定住促進事業	○	○	○	○	○	○	○	
		45	農家民泊受入事業						○	○	○
		46	結婚支援事業	○	○	○		○	○	○	○
		47	職員人材確保事業	○			○		○		○
		48	ながの獅子舞フェスティバル事業	○	○			○	○	○	○
		49	【新】広域連携による多文化共生推進事業		○	○					○
f	aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携 (2 事業)	51	広報活動連携事業	○		○	○	○	○	○	
		52	消費生活相談業務広域連携事業					○	○	○	○
C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野(5 事業)											
a	人材の育成 (1 事業)	53	公共施設等マネジメントスキルアップ事業	○		○		○	○	○	
b	外部からの行政及び民間人材の確保		(今後検討)								
c	圏域内市町村職員等の交流 (3 事業)	54	合同職員研修実施事業	○		○			○		
		55	技術職・専門職交流事業(保健師・看護師)	○	○	○	○	○	○	○	
		56	保育士等情報交換研修等事業	○	○	○	○	○	○	○	
d	aからcまでに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携 (1 事業)	57	【新】SDGs 推進のための調査・研究事業	○	○	○	○	○	○	○	

4. 連携事業

- ▶ 事業費欄には関係市町村の事業費の合計を記載しています。
- ▶ 事業費は見込額であり、今後変更となる場合があります

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

a 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

【連携協約で定める取組】

地域経済の分析等に基づき、産学金官民が一体となった地域経済成長戦略を推進する取組

事業名	1 長野圏域経済成長推進事業					SDGs		
事業概要	「長期戦略 2040」等を切り口に圏域の一体性を図り、圏域の経済成長に向けた施策や具体的な事業構築に向け、研究を進める。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	圏域における連携と情報交換により、圏域の資産の活用と効果的な事業・施策の立案が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市: 中心になって本事業の運営に当たる。 連携市町村: 関係市町村と連携して本事業の運営に当たる。							
費用負担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村: 長野市と協議の上、決定する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	「長期戦略 2040」に基づく連携事業数						
	基準値	実績値					目標値	
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	0事業					10事業		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

- b 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成

【連携協約で定める取組】

産学金官民連携による新技術や新製品開発への支援、圏域の特性を活かした創業促進やイノベーションの実現及び異分野異業種交流など、戦略産業を育成・支援する取組


事業名	2 大学等高等教育機関との連携活用事業					SDGs
事業概要	各関係市町村が結んでいる大学等高等教育機関とのパートナーシップ協定等を活用し、産学官による産業振興を図る。					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町					
事業効果	圏域全体の産官学の連携を深めることにより産業振興を図る。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:関係市町村と連携し実施する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	高等教育機関等と連携した産業振興に係る講座への受講者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	75人					490人

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	3 起業・新規事業創出事業 長期戦略 2040					SDGs
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業や新規事業創出に関心を持つ者の裾野拡大や仲間づくりのためのイベント等を実施する。 ・ 起業や新規事業創出につながる地域課題等(ニーズ)と技術等(シーズ)が出会う場づくりを実施する。 					
関係市町村	全市町村					
事業効果	既存産業の裾野強化や、新規事業の創出が期待できる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議する。 連携市町村:関係市町村の役割に応じて実施する。					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	本事業を契機とした起業家数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	0件					20件

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	4 起業家成長支援事業					長期戦略 2040	SDGs
事業概要	起業家の様々な相談に適時対応できる窓口の設置や起業家の成長を加速するための伴走支援を実施する。						
関係市町村	全市町村						
事業効果	起業家の加速度的成長が期待できる。						
役割分担	連携中枢都市: 中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議する。 連携市町村: 関係市町村の役割に応じて実施する。						
費用負担	連携中枢都市: 原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村: 必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。						
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計	
特記事項							
成果指標 (KPI)	指標	支援事業者の数(累計)					
	基準値	実績値				目標値	
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	
	0人					10人	

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

【連携協約で定める取組】

圏域内地場産品の販路開拓、地域ブランドのPR促進及び六次産業化や農商工連携の促進など、地域資源を活用して地域経済の裾野を拡大する取組

事業名	5 合同プロモーション事業					SDGs
事業概要	加工品・農産物等の販路拡大のため、各市町村で行っているプロモーション事業を合同開催できるよう検討する。					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	圏域内の地域資源をエリア全体でPRすることにより、信州ブランドとして価値が高まり、販路拡大に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市：中心となって検討し、関係機関との連絡調整を図る。 連携市町村：関係市町村と検討し、地域内の関係機関との連絡調整を図る。					
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	合同プロモーションにおける売上金額(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	1,500千円					9,000千円

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	6 産業展示会事業					SDGs
事業概要	首都圏等で開催される産業展示会への合同出展について方法を含めた検討を行う。					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	圏域内の企業等を圏域全体でPRすることにより、圏域全体での販路拡大・経済活性化につながる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議する。 連携市町村:関係市町村と検討する。また、地域内の関係機関との連絡調整を図る。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	合同出展回数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	0回					8回

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業


事業名	7 農業イベント開催事業					SDGs
事業概要	長野市農業フェアにおいて、圏域内農畜産物及び地域特産食(そば、おやき等)の販売・PR活動を行い、販売促進を図る。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町					
事業効果	圏域内の農畜産物及び地域特産食の知名度向上及び販売・消費拡大が図られる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施する。 連携市町村:長野市及びJA等関係機関と連携し、本事業の実施に協力する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	農業フェア来場者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	2,000人					10,000人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	8 スマート農業推進事業				長期戦略 2040		SDGs	
事業概要	情報通信技術(ICT)やロボット技術等の最先端技術を活用した新たな農業(スマート農業)に関する情報共有、調査・研究及び実証実験等を行う。				   			
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、小川村、飯綱町							
事業効果	圏域内市町村が連携したスマート農業の推進により、圏域内地場特産品の高付加価値化及び持続可能な生産体制の確立を図ることで、農業生産額の拡大及び農業の担い手不足の解消が期待でき、地域経済の発展に繋がる。							
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。							
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。							
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計		
特記事項								
成果指標(KPI)	指標	情報交換会等の開催数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)		
	0回					5回		

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	9 ジビエ振興事業					SDGs
事業概要	農業被害の軽減及び地域活性化のため、農林水産省が選定した県内唯一の「ジビエ利用モデル地区」として、捕獲から搬送・処理加工・販売がしっかりつながったジビエ活用による「ながの版ジビエ振興プラットフォーム」の構築に向けて、圏域内での連携を進める。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	野生鳥獣による農業被害の軽減とジビエを活用した地域振興を同時に実現することにより、地域経済の好循環に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市: 中心として実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村: 長野市と協議の上、決定する。					
費用負担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村: 長野市と協議の上、決定する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	個体数調整や駆除のために捕獲したイノシシ及びニホンジカをジビエ活用個体として利用した割合(ジビエ活用個体利用率)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	24.7%					50%

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

事業名	10 ふるさと納税活用事業					SDGs
事業概要	圏域内の地場産品を組み合わせた共通返礼品等を検討する。					 
関係市町村	全市町村					
事業効果	共通返礼品等を活用することで各自治体の知名度向上と生産者の販路拡大を図り、地域経済の裾野を拡大するとともに圏域全体の関係人口の創出に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指 標	共通返礼品等を通じた寄附件数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	0件					1,500件

ア「圏域全体の経済成長」に係る事業

d 戦略的な観光施策

【連携協約で定める取組】

観光資源の魅力向上や情報発信力の強化及びインバウンドの推進など、戦略的な観光を推進する取組

事業名	11 広域観光連携事業					SDGs		
事業概要	圏域全体の魅力を向上させるため、「自然」「文化」「史跡」など、存在する観光素材の充実を図るとともに、圏域内市町村のイベント開催時等、長野駅観光情報センター内等に関係市町村の臨時観光案内所を設置するなど、連携して観光PR、情報発信を行っていく。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	連携した情報発信により広域観光周遊に結びつけ、交流人口の増加及び滞在時間の延長に繋げる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって関係機関及び関係市町村と協議により実施する。 連携市町村：長野市と協力して本事業の推進に協力する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	共同イベント来場者数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2018年 (H30)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	1,100人					6,750人		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

e その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策

【連携協約で定める取組】


東京事務所の活用など、効果的な圏域への企業誘致を促進する取組

事業名	12 企業誘致連携事業					SDGs		
事業概要	圏域内の事業者の立地動向の情報交換や、首都圏に派遣されている関係市町村の企業誘致推進員等の連携などにより、企業誘致の促進を図る。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	情報等の共有により、圏域内での受入可能性を高めることができ、企業誘致件数の増加につながる。							
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:関係市町村の役割に応じて実施する。							
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	事業所転入数(圏域内の誘致企業数及び助成金利用企業数)(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	3社					18社		

ア「圏域全体の経済成長」に係る事業

【連携協約で定める取組】

ICTを活用した双方向性の情報発信など、積極的な就職支援によりUJIターンを促進する取組

事業名	13 就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業					SDGs
事業概要	<p>長野地域連携中枢都市圏の市町村や商工団体等で構成される長野地域若者就職促進協議会が運営している就職情報サイト「おしごとながの」による情報発信を充実させるとともに、主に東京圏で就職促進イベントを開催することなどを通じて地域への就職支援強化を図る。なお、「おしごとながの」に関する広報活動は同協議会の全構成団体で行うが、企業の登録審査や情報公開等の管理運営は、関係市町村が実施する。</p>					
関係市町村	全市町村					
事業効果	企業の採用活動・求職者の就職活動、双方の利便性向上が図られる。					
役割分担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担について実施する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担について実施する。</p>					
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指 標	就職情報サイト「おしごとながの」新規会員登録者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	170人					950人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ア 「圏域全体の経済成長」に係る事業

【連携協約で定める取組】

圏域内の豊富な森林資源や水資源などからもたらされる自然エネルギーの活用により地域経済を活性化する取組

事業名	14 バイオマス利活用推進事業					SDGs	
事業概要	圏域内の豊富なバイオマス資源を活かすための調査研究を進めるとともに、燃料生産体制や需要先の整備など利活用を推進する。また、長野市が認定を目指すバイオマス産業都市についても、認定の効果が圏域全体に波及するよう調査研究に努める。						
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町						
事業効果	バイオマス利活用の促進により、新産業創出による地域経済活性化、地球温暖化防止など効果が期待できる。長野市がバイオマス産業都市に認定された際には、市内事業者の取組への国の支援が期待でき、波及効果により更にバイオマス利活用が促進される。						
役割分担	連携中枢都市：連携市町村と連絡・調整し、バイオマス産業都市の認定を目指す。 市単独あるいは連携してバイオマス利活用を推進する 連携市町村：市町村毎あるいは連携してバイオマス利活用を推進する。 各市町村の取組情報を長野市に提供する。						
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。						
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計	
特記事項							
成果指標 (KPI)	指標	バイオマス資源の圏域での利活用連携事業数					
	基準値	実績値					目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	
	4事業					7事業	

イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

a 高度な医療サービスの提供


今後検討

b 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

今後検討



c 高等教育・研究開発の環境整備

<p>【連携協約で定める取組】</p> <p>高等教育・研究開発・研修等の環境整備や人材育成など、圏域の活性化に向けて高等教育機関等と連携する取組</p>

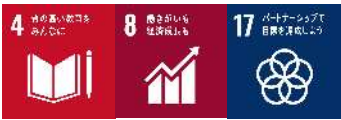
事業名	15 農業の新たな担い手育成事業				SDGs	
事業概要	2017年4月に開設した農業研修センターを利用することなどにより、農業の新たな担い手として、多様な人材(定年帰農者、農業に関心のある市民・企業)を圏域全体で育成・支援することにより、農業の担い手不足の解消や耕作放棄地の削減を図る。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	圏域全体における地域農業の維持、耕作放棄地の解消等が図られる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施する。 連携市町村:関係団体等への広報・周知等により、本事業の実施に協力する。					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担する。 連携市町村:長野市と協議し、必要に応じて事業実施に係る費用を負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	農業研修センターでの受講者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	61人					250人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

事業名	16 産業を支える人材育成事業 (再掲 ア-b-2 大学等高等教育機関との連携活用事業)					SDGs
事業概要	各関係市町村が結んでいる大学等高等教育機関とのパートナーシップ協定等を活用し、産学官による産業振興を図る。					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町					
事業効果	圏域全体の産官学の連携を深めることにより産業振興を図る。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:関係市町村と連携し実施する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指 標	高等教育機関等と連携した産業振興に係る講座への受講者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	75人					490人

イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業

事業名	17 社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業					SDGs
事業概要	高等教育機関と連携し、圏域の共通課題解決のための行政職員、企業、住民、学生等へ向けた公開講座を、圏域各地で開催する。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町					
事業効果	圏域の行政職員、企業、住民、学生等の地域課題解決のための意識が向上し、理解を深めることができる。また、圏域の関係者が一緒に共通の課題解決に取り組むことで、一体感が生まれ、地域の活性化につながる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議による。 連携市町村:関係市町村の役割に応じて実施する。					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	公開講座等開催回数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	0回					5回

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

d その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策

【連携協約で定める取組】

先端技術の利活用等による効率的な都市機能の推進など、高次の都市機能の集積・強化を図る取組

イ「高次の都市機能の集積・強化」に係る事業


事業名	18 スマートシティ調査・研究事業 <small>長期戦略 2040</small>					SDGs
事業概要	先端技術の利活用等により、分野横断的な地域課題を効率的に解決し、住民の生活の質の向上を実現するスマートシティの推進に向けた調査・研究を行う。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、飯綱町					
事業効果	先端技術の活用を前提としたスマートシティを推進し、地域課題の解決と都市機能の効率化・強化を図ることで、住民の生活の質の向上とイノベーションの創出に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市: 中心となって実施し、必要に応じて関係市町村と協議により決定する。 連携市町村: 関係市町村の役割に応じて実施する。					
費用負担	連携中枢都市: 原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村: 必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	実証実験実施数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	0件					3件

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

a 地域医療

【連携協約で定める取組】
 医師、看護師不足の解消など、地域医療を充実する取組

事業名	19 病院群輪番制運営事業					SDGs
事業概要	関係市町村と連携して病院群輪番制参加医療機関に支援を行い、長野医療圏における休日・夜間の救急患者受入体制を確保する。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	休日及び夜間における重症な救急患者を確実に受け入れ、安全安心な市民生活を実現する。					
役割分担	連携中枢都市：長野医療圏病院群輪番制検討会議の事務局 連携市町村：長野医療圏病院群輪番制検討会議への参加					
費用負担	連携中枢都市：人口割と患者数割にて負担金を算出する。 連携市町村：人口割と患者数割にて負担金を算出する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	病院群輪番制参加病院数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	7病院					7病院

b 介護

今後検討

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

c 福祉



【連携協約で定める取組】

障害者や生活困窮者等への自立支援や子育て支援の充実など、福祉の向上を図る取組

事業名	20 保育の広域利用の拡大事業					SDGs
事業概要	病児・病後児保育事業について、広域利用ができるようにするための調整等を行う。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	多様な保育ニーズに応えることにより、子どもを産み育てやすい環境を圏域全体で構築できる。					
役割分担	連携中枢都市:圏域内の病児・病後児保育施設に関する情報の把握・提供・周知、市内病児・病後児保育施設との調整 連携市町村:圏域内の病児・病後児保育施設に関する情報の周知、市町村内病児・病後児保育施設との調整					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担する。 連携市町村:必要に応じて協議の上、決定する					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	子ども・子育て支援交付金(国 1/3 県 1/3)					
成果指標(KPI)	指標	病児・病後児施設登録者数(年度別)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	473人					600人


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	21 ファミリー・サポート・センター事業					SDGs
事業概要	各自治体が実施しているファミリー・サポート・センター事業の依頼会員登録について、連携中枢都市圏内在住者であれば登録・利用できるようにするための調整等を行う。					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	他市町村通勤者等が通勤先等で依頼会員の登録・利用ができるようになることで、利用者の利便性が向上するとともに、サービスの選択肢が多くなることで、多様なニーズの受け皿の確保やセーフティネットの拡大につながる。					
役割分担	連携中枢都市: 依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報把握及び提供 連携市町村: 依頼会員対象者の拡大に関する調整、他市町村の状況の情報提供					
費用負担	連携中枢都市: 費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村: 費用負担が生じる場合は協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	子ども・子育て支援交付金: 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業) 負担割合: 国1/3・県1/3・市1/3					
成果指標(KPI)	指標	依頼会員(利用者)範囲拡大市町村数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	4市町村					7市町村


ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	22 地域移行支援事業					SDGs
事業概要	(地域移行コーディネーターの共同設置) 精神科病院や施設へ長期入院又は長期入所している障害者の地域移行支援をする専任の相談員(地域移行コーディネーター)を圏域で共同設置する。内容としては、長野市が設置している相談員の活動日数を増やし、圏域に範囲を拡大する。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・長野市に住所がある障害者に限定されている地域移行の対象者を圏域に広げることができる。 ・精神科病院、入所施設に対してのアプローチや支援の仕組みが圏域として統一したものになる。 ・市町村、関係機関及び障害福祉事業所などの広域的な連携がスムーズになる。 					
役割分担	連携中枢都市:社会福祉法人等へ業務委託することにより、専任の相談員を配置する。 連携市町村:圏域会議等において連携及び意見交換等を実施し、地域移行の推進を図る。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	地域生活支援事業(国1/2 県1/4)					
成果指標(KPI)	指標	支援実施率(支援実施数/相談件数)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	9.2%					10.0%


ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	23 成年後見支援センター(中核機関)設置事業					SDGs
事業概要	2021年度から長野市社会福祉協議会に委託する成年後見支援センター(中核機関)を共同設置し、関係市町村における成年後見制度の利用促進に寄与する。					
関係市町村	長野市、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	連携市町村が共同で利用することで、相談事例の集約と利用支援の水準を引き上げる効果が見込まれ、もって、成年後見制度の利用を促進する。					
役割分担	連携中枢都市:成年後見支援センターを委託し、主体的に運営する。 連携市町村:成年後見支援センターの委託費用を一部負担し、運営に参加する。					
費用負担	連携中枢都市:2022年度まで人口割を基準に負担金を算出、2023年度以降は利用実績を考慮し、連携市町村と協議のうえ負担割を見直す。 連携市町村:2022年度まで人口割を基準に負担金を算出、2023年度以降は利用実績を考慮し、長野市と協議のうえ負担割を見直す。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	地域生活支援事業(国1/2 県1/4)					
成果指標(KPI)	指標	成年後見支援センター相談件数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	1,362件					1,644件

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	24 自殺対策連携事業					SDGs
事業概要	精神科医、弁護士、保健師、まいさぼ相談員等が一堂に会して、相談者の様々な悩みにワンストップで対応する「いのちと暮らしの総合相談会」を連携市町村間で合同開催し、全日程を圏域内に周知する。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	圏域どこでも相談を受けられることは、住民の相談機会を増やし、自殺防止に有効である。また、市町村は、専門家の確保や費用等負担の軽減、職員の資質向上につながる。					
役割分担	<p>連携中枢都市</p> <p>① 合同開催(飯綱町、信濃町、小川村):中心となって相談会の企画、運営を行う。</p> <p>② その他市町村開催:相談会を周知する。</p> <p>連携市町村</p> <p>① 合同開催:相談会の周知、当日の業務に従事する。</p> <p>② その他市町村開催:相談会の企画、運営を行う。</p>					
費用負担	<p>連携中枢都市</p> <p>① 合同開催:年度ごと協議の上、決定する。</p> <p>② その他市町村開催:なし</p> <p>連携市町村</p> <p>① 合同開催:主たる経費となる医師、弁護士への謝礼等を年度ごと協議の上、決定する。</p> <p>② その他市町村開催:企画、運営する市町村で負担</p>					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	地域自殺対策強化事業補助金(県)1/2					
成果指標(KPI)	指標	長野医療圏自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺死亡数)				
	基準値	実績値				目標値
	2018年(H30)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	17.1人					13.6人以下

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

d 教育・文化・スポーツ

【連携協約で定める取組】


学校教育・社会教育環境の整備、文化財保護、スポーツ振興、公共施設の相互利用など、教育・文化・スポーツを充実・振興する取組

事業名	25 青少年対策事業					SDGs
事業概要	地域の子ども会・育成会を活性化するため、広く圏域内での交流を行い、新たな子ども会リーダー研修の機会とするとともに、圏域内の子どもリーダーの育成を図る。					
関係市町村	長野市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	体験活動の場の提供、人的交流が促進される。					
役割分担	連携中枢都市：長野市が中心となり、連携する取組について連携市町村と協議し、試行可能な事業を行う。 連携市町村：実施可能な市町村が持ちまわりで事業を行う。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	子どもリーダー合同交流会・研修会の参加者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	15人					100人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	26 スクールカウンセラー等の共同活用事業					SDGs
事業概要	スクールカウンセラーをスーパーバイザーとした事例検討会等を開催し、教育相談関係者の資質の向上と参加市町村間の情報共有を行うとともに、共同活用について調査・研究を行う。					
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	圏域内において、効率的で充実したサービス提供が可能となる。					
役割分担	連携中枢都市：事例検討会等を主催。国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。 連携市町村：国・県の不登校対策の動向に注視し、継続して協議を行う。					
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	情報交換会開催数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	2回					10回

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業


A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	27 文化財保護における学芸員の相互支援事業					SDGs
事業概要	学芸員がいない自治体や、専門分野以外の文化財保護について、現況確認や毀損事故等有事における初期対応、埋蔵文化財の保護調整と発掘調査の指導、所管する文化財の適切な整理、修復、管理、収蔵等について、学芸員としての立場から専門技術の指導・助言等のサポートを行う。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	圏域における各分野の専門性を有する学芸員同士の連携により、専門技術の効率的運用と文化財の適性かつ迅速な保護が図られ、より効果的な文化財の活用を促すことができる。					
役割分担	連携中枢都市:学芸員を多く配置する長野市が窓口となり、効率的な運用について調整・連携を図る。 連携市町村:必要に応じて長野市と協議する。					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担する。 連携市町村:必要に応じて協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	支援実施率(支援実施件数/支援依頼数)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	100%					100%

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	28 文化芸術情報提供事業					SDGs
事業概要	圏域内各ホールの開催情報の提供 効果的な提供方法を調査の上、圏域内の各ホールのコンサート等の開催情報を提供する。 ・1か月ごとに情報を取りまとめ、発信する。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	各ホールの集客に役立つとともに、圏域内における人の移動が促進される。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連携市町村:ホール情報の提供など					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	各市町村有ホールの年間利用者数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	567,907人					730,500人

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業


A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	29 図書館資料貸出しの広域化事業					SDGs		
事業概要	長野市と連携市町村の図書館等において、長野市と連携市町村が相互の住民に対し、図書資料の貸出等のサービスを実施する。							
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町							
事業効果	連携市町村の利用者の利便が図られるとともに、交流が活性化する。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議する。							
費用負担	連携中枢都市：図書資料の貸出等のサービスに要する費用は、当該サービスを実施した長野市が負担する。 連携市町村：図書資料の貸出等のサービスに要する費用は、当該サービスを実施した市町村がそれぞれ負担する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	長野市立図書館の連携市町村住民登録者数及び連携市町村図書館における長野市民の登録者数の合計(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	5,951人					6,546人		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	30 特別支援教育の充実と外国籍等児童生徒日本語指導事業					SDGs
事業概要	特別支援教育を充実するための教育資源、外国籍等児童生徒に対する日本語指導を充実するための教育資源について、連携して活用する。					
関係市町村	長野市、坂城町、信濃町、飯綱町					
事業効果	教育資源を連携して活用し、それぞれが抱える課題を解決することで、充実した取り組みが図られる。					
役割分担	連携中枢都市:人材情報(特別支援教育支援員、外国籍等児童生徒教育支援巡回指導員)の共有と提供 連携市町村:人材情報(特別支援教育支援員、外国籍等児童生徒教育支援巡回指導員)の共有と提供					
費用負担	連携中枢都市:事業費が生じる場合は協議の上、決定する。 連携市町村:事業費が生じる場合は協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	研修会参加者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	10人					15人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業


A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	31 ホームタウン活性化事業					SDGs
事業概要	地域密着型プロスポーツチームの支援、連携事業を実施する。 主な事業 ①ホームタウンの周知、応援機運の醸成 ②ホームタウンデーの開催 ③スポーツ交流事業 対象チーム:AC 長野パルセイロ、AC 長野パルセイロレディース、ポアルース長野、信州ブレイブウォリアーズ					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	・ホームタウンとしての連帯感の醸成、結束力の向上が図れる。 ・地域密着型プロスポーツチームとの連携により、ホームタウンに対する誇りと愛着が醸成し、スポーツ文化の定着が図れる。 ・スポーツを通じて、地域の活性化が推進する。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	ホームタウンデーの開催数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	2回					20回

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	32 スポーツ拠点づくり推進事業					SDGs
事業概要	全国中学校スケート大会において、小・中学校を対象に学校観戦を実施する。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、高山村、小川村					
事業効果	圏域内市町村が連携して競技観戦の機会を創出することで、子どもたちのスポーツへの興味関心を惹起し、圏域内のスケート文化の進展が図られる。また学校観戦によって大会会場を盛り上げ、出場選手の思い出に残る大会となることによって、スケートの拠点づくりを推進するとともに、地域のイメージアップにつながる。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指 標	学校観戦による観戦者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	1,540人					7,500人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	33 地域密着型プロスポーツチーム応援バス事業					SDGs
事業概要	ホームタウンの自治体として、子供から大人まで広く観戦の機会を創出するため、地域密着型プロスポーツチームのホームゲームに大型バスを活用して応援観戦を実施する。 対象チーム: AC 長野パルセイロ、AC 長野パルセイロレディース、ポアルース長野、信州ブレイブウォリアーズ					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、高山村、小川村、飯綱町					
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・身近でトッププレイヤーを観ることができ、スポーツをするきっかけや、向上心につながり、スポーツの振興が推進する。 ・応援活動を通じて地域活力の向上、地域の一体感の醸成が図れる。 ・交流人口の増加が図られ、地域の活性化につながる。 					
役割分担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村: 長野市と協議の上、実施する。					
費用負担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村: 長野市と協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	応援バス事業参加者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2020年(R2)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	0人					1,000人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

e 土地利用

【連携協約で定める取組】

規模や地域特性を活かした農業の展開など、適切な土地利用を推進する取組

事業名	34 耕作放棄地等の資源作物(ソルガム)普及推進事業					SDGs
事業概要	耕作放棄地等を活用して資源作物(ソルガム)の栽培、子実及び茎葉の利活用について普及拡大を図る。					
関係市町村	長野市、須坂市、高山村、小川村、飯綱町					
事業効果	圏域内の耕作放棄地の解消とともに、農業の六次産業化の推進と新産業及び雇用の創出が期待される。また、圏域内を対象とすることで、スケールメリットが期待できることから事業規模拡大の可能性が高まる。					
役割分担	連携中枢都市:信州大学と連携して事業の拡大を目指し、連携市町村とも情報の共有・連携を図る。 連携市町村:長野市と協力して子実や茎葉の活用を進め、事業周知等の連携を図る。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	ソルガム子実の流通量				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	11.5t					24t

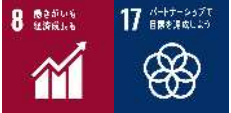
ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

f 地域振興

【連携協約で定める取組】

地域におけるにぎわいの創出や地場産業の振興、商店街の活性化や購買環境の整備など、地域振興を図る取組

事業名	35 アウェイツリズム活用事業					SDGs		
事業概要	AC長野パルセイロ、信州ブレイブウォリアーズなどの地元プロスポーツチームの観戦に訪れるアウェイチームのサポーターをターゲットに、圏域内の市町村が連携し、長野地域での観光、飲食、買い物、温泉などの利用促進策や、地元産品などの販売促進策を検討する。また、圏域外の対戦相手の会場、地域で観光 PR、特産品などの販売促進等、長野地域の魅力発信を実施できないか併せて検討する。							
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、信濃町、飯綱町							
事業効果	圏域外からの来訪者の滞在時間の延長、地元産品の販売機会の拡大により、圏域内の地域経済振興及び持続可能な経済循環が図られる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：関係市町村と連携して実施する。							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	観戦客に対するPR活動実施回数(累計)						
	基準値	実績値					目標値	
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	1回					5回		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

事業名	36 公共牧場利用促進事業					SDGs
事業概要	圏域外から圏域内の公共牧場へ牛等の預託を促進するため、共同でチラシ等によるPR活動を行うもの。					
関係市町村	長野市、高山村、信濃町					
事業効果	公共牧場における飼養頭数を増やすことで、牧場の収益増加が期待できる。副次的に良好な放牧環境の維持や観光資源としての魅力を向上させることができる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施する。 連携市町村:長野市と連携し、共同で営業活動を実施する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	放牧頭数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	247頭					250頭


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

g 災害対策

【連携協約で定める取組】

圏域における災害対策の推進や減災・防災体制の充実など、防災に関する連携体制を構築・強化する取組

事業名	37 災害対策のための相互協力事業					SDGs		
事業概要	「長野県市町村災害時相互応援協定」に基づき、防災情報の共有や災害応急対応活動の相互協力など、圏域(長野ブロック)内の連携を強化することで、地域防災力の向上を図る。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	地域防災力の向上による圏域住民の安心・安全の確保							
役割分担	連携中枢都市:代表市として連絡調整や各種アドバイス業務、防災講演会の実施等、災害時の支援活動 連携市町村:平時の情報提供や災害時の支援要請・支援対応							
費用負担	連携中枢都市:原則として、長野市の役割分担に係る費用は長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。							
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計		
特記事項								
成果指標(KPI)	指標	長野地域防災セミナー参加者数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2018年(H30)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)		
	140人					750人		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

A 生活機能の強化に係る政策分野

h 環境

【連携協約で定める取組】

再生可能エネルギーの活用や低炭素・資源循環型社会の形成などに向け、持続可能な生活環境を維持・形成する取組

事業名	38 脱炭素化推進連携創出事業					SDGs		
事業概要	再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備について各地域の特色を活かして調査研究を重ねつつ、圏域で連携して導入推進を図る。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	再生可能エネルギー、省エネルギーに係る設備導入の促進により、圏域内の地球温暖化防止が推進される。							
役割分担	<p>連携中枢都市：圏域内外の先進事例を参考にしつつ、研究会の開催等及び連携市町村との連絡、調整を担当する。圏域で連携して再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進する事業を検討する。</p> <p>連携市町村：市町村毎に再生可能エネルギーや省エネルギーに係る設備の導入を推進するとともに、取組情報を長野市に提供する。</p> <p>圏域連携事業の検討及び、具体化した事業について協力をする。</p>							
費用負担	<p>連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。</p> <p>連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。</p>							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入推進に係る連携事業数						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	1事業					3事業		


ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

a 地域公共交通

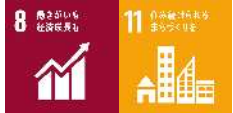
【連携協約で定める取組】

民間等バス路線の再編など、地域公共交通ネットワークの調査・研究・形成等に向けた取組

事業名	39 圏域内の公共交通網構築事業					SDGs
事業概要	圏域内の公共交通網の形成と利便性向上を図るため、関係市町村と連携して調査・検討を実施した上で、構築に向けて取組を進める。					
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、小布施町、飯綱町					
事業効果	圏域内の移動手段を確保することで住民の生活を支えるとともに、地域間交流を促進することで地域活力の向上を図ることができる。					
役割分担	連携中枢都市:関係市町村と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断した上で、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。 連携市町村:長野市と連携して、ニーズ調査等を実施し、必要性を判断した上で、実証実験を含めて具体的な運行につなげていく。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	当該市町とのバス路線数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	3路線					3路線

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野


事業名	40 公共交通利便性向上事業					SDGs
事業概要	長野市公共交通活性化・再生協議会が構築し運用しているバス共通ICカード「KURURU(くるる)」(以下「KURURU」という。)の利用可能範囲を拡大し、長野地域の自治体で共通して利用できる環境を整備する。					
関係市町村	長野市、須坂市、高山村、小川村、飯綱町					
事業効果	KURURUの共通利用による圏域内移動の利便性が高まり、公共交通の利用促進及び定住促進が図られる。また、長野市における利用者アンケートでは、KURURUの導入により運賃支払いに係る利用者満足度が大幅に改善(39%→60%)されており、今後も公共交通の継続的な利用者の確保が見込め、圏域内における長期的な公共交通の維持・活性化に資する。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村のKURURU導入の支援を行い、協議会事務局としてKURURU事業の運営、システム更新等に係る事務の統括 連携市町村:自市町村内における路線バス交通事業者やコミュニティバスへのKURURU導入を通じて、公共交通の利便性向上と利用促進に努める。システムの開発・更新費用及び機器の導入や運用経費等について、交通事業者と協議し、必要な経費を負担する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	KURURU年間利用件数				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	4,397千件					4,397千件

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

b ICTインフラ整備

ICT 基盤の整備など、ICT の効果的な利活用を推進する取組

事業名	41 オープンデータ利活用推進事業					SDGs		
事業概要	各市町村が保有するデータのオープンデータ化に向けた調査・研究を行い、オープンデータの利活用を推進する。							
関係市町村	全市町村							
事業効果	オープンデータの利活用により、地域課題の解決、行政の効率化及びイノベーションの創出に繋げる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
費用負担	連携中枢都市：連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村：長野市と協議の上、決定する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	オープンデータの利活用に向けた研究会開催数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	0回					5回		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

c 道路等の交通インフラの整備・維持

今後検討

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消




【連携協約で定める取組】

直売所の整備や生産者とのマッチングなど、地産地消を推進する取組

事業名	42 地場産品直売所活用事業					SDGs		
事業概要	圏域内の地場産品直売所の利用促進及び消費拡大を図るため、地産地消推進協議会が主体となって実施している直売所をスタンプラリー方式で買い物ができる仕組みを、連携市町村に拡大する。							
関係市町村	長野市、須坂市、飯綱町							
事業効果	圏域内での地産地消が期待できる。							
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：長野市と連携し、本事業の推進に協力する。							
費用負担	連携中枢都市：長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村：連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	スタンプラリー応募件数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	551件					2,500件		

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	43 地産地消商談会開催事業					SDGs
事業概要	農業生産者・食品加工業者と実需者との双方のニーズについて情報交換を行い、農産物及びその加工品に関する商談に結びつけるきっかけづくりの場を提供する。					  
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、信濃町、飯綱町					
事業効果	地元農産物の地域内消費の拡大と地域経済の活性化が図られる。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施する。 連携市町村:長野市と連携し、本事業の実施に協力する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	商談成立数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	11件					50件

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

e 地域内外の住民との交流・移住促進



【連携協約で定める取組】

情報の収集・発信やイベント開催など、交流、移住・定住を促進する取組

事業名	44 移住・定住促進事業					SDGs
事業概要	① 東京圏など圏域外での移住に関する合同相談会・移住フェア等の開催及び関係団体主催の移住交流イベント等への共同出展 ② 移住・交流を促進する事業(移住者交流会等)の開催 ③ 圏域市町村の取組情報を集約した情報提供(移住専門誌への掲載、パンフレット等の作成)					 
関係市町村	全市町村					
事業効果	移住・定住希望者の様々なニーズやライフスタイルに合わせた効果的・効率的な提案が可能となり、圏域市町村への移住促進が図られる。					
役割分担	連携中枢都市:相談会の開催、出展市町村の取りまとめ、相談員の配置、事業実施に係る委託契約等 連携市町村:出展等に係る直接的な事務、取組情報の提供					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	圏域外での移住に関する合同相談会における移住相談件数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	81件					450件

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業



B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	45 農家民泊受入事業					SDGs
事業概要	小中学生農家民泊について、長野市農業公社の「子ども夢学校受入れ協議会」を通じ、関係市町村が情報交換や連携を行うことにより、各地区の受入団体が市町村の枠を超えて共同で対応する。					 
関係市町村	長野市、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	1地区単独では受入可能人数を超えるような規模の学校から民泊の希望があった際に、例えば、長野市と連携市町村が分担して受け入れることにより、民泊受入校数を拡大できる上、民泊の希望が集中する時期に、毎週のように子どもを受け入れていた農家の負担軽減も図られる。					
役割分担	連携中枢都市:長野市が中心となって受入団体の橋渡しを実施 連携市町村:長野市と連携し、受入団体の橋渡しに協力する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の民泊受入団体へ補助金を交付 連携市町村:各市町村の受入団体へ、各自の要綱等に基づいて、必要に応じ補助金を交付					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項	過疎債の該当となる場合あり					
成果指標 (KPI)	指標	市町村共同での受入校数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	4校					20校

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	46 結婚支援事業					SDGs
事業概要	① 婚活イベント等の共同開催 ② 婚活イベント等の情報発信(ポータルサイトへの掲載)					 
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、坂城町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	圏内の多様な地域・観光資源等を活用した婚活イベントや合同セミナー等を実施することで、結婚を希望する若者の出会いの機会が拡大する。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項	地方創生推進交付金(対象経費の1/2)					
成果指標(KPI)	指標	移住婚活ツアー参加者数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	21人					200人

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業


B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	47 職員人材確保事業					SDGs		
事業概要	圏域内への移住促進等を図るため、長野県外在住の社会人経験者を対象とした職員採用において、説明会、第一次選考等を共同で実施し、関係市町村における有為な人材の確保に取り組む。							
関係市町村	長野市、須坂市、小布施町、信濃町、飯綱町							
事業効果	首都圏からのUIJターンの機会拡大とより適切な人材の確保が図られるほか、職員採用の共同実施によるコスト削減が図られる。							
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。							
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	社会人経験者卒の応募者(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	73人					365人		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	48 ながの獅子舞フェスティバル事業					SDGs		
事業概要	次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流を目指し、圏域内各地の獅子舞を長野駅前や中央通りで披露する「ながの獅子舞フェスティバル」を開催する。							
関係市町村	長野市、須坂市、千曲市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町							
事業効果	伝統芸能の継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図るとともに、にぎわいづくりによる交流人口の増加にもつなげる。							
役割分担	連携中枢都市：イベントの企画・運営 連携市町村：市町村内の保存団体への参加募集・取りまとめ							
費用負担	連携中枢都市：イベント企画・運営費 連携市町村：なし							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	ながの獅子舞フェスティバル参加団体数(累計)						
	基準値	実績値					目標値	
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	81団体					400団体		

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業





B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	49 広域連携による多文化共生推進事業					SDGs	
事業概要	オンラインを活用した日本語学習の促進、交流会への相互参加等						
関係市町村	長野市、千曲市、坂城町、小川村、飯綱町						
事業効果	時間的・地理的な制約を受けずに日本語学習ができることで、在住外国籍住民が地域で円滑なコミュニケーションをすることができ、定住につながる。						
役割分担	連携中枢都市:中心となって実施し、必要に応じ連携市町村と協議する。 連携市町村:長野市と連携し本事業の推進に協力する。						
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:必要に応じ長野市と協議の上、決定した費用を負担する。						
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計	
特記事項							
成果指標 (KPI)	指標	受講者数(累計)					
	基準値	実績値					目標値
	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	
	0人					500人	

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	50 ワークーション推進事業				長期戦略 2040		SDGs	
事業概要	ワークーションの受入体制及び共同での情報発信等について調査・研究を進める。				   			
関係市町村	全市町村							
事業効果	圏域全体で広報活動等を行うことで、関係人口の拡大、働き方改革の推進、観光客の増加及び企業誘致につながることを期待できる。							
役割分担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、実施する 連携市町村: 関係市町村と連携し実施する							
費用負担	連携中枢都市: 長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村: 連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	ワークーションプログラム実施数(累計)						
	基準値	実績値				目標値		
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	1回					20回		


ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

f aからeまでに掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る連携

【連携協約で定める取組】

市町村間の広報活動の連携など、圏域の結びつきやネットワークを強化する取組

事業名	51 広報活動連携事業					SDGs		
事業概要	圏域内の参加市町村の広報媒体を活用して、各市町村の事業やイベント等を紹介する。							
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町							
事業効果	参加市町村の間で連携して実施することとなった事業やイベント等を周知することで、参加自治体の一体感を醸成できる。							
役割分担	<p>(共通)参加市町村への記事の掲載依頼。参加市町村から掲載依頼のあった記事の掲載。原則として、連携して実施する事業やイベント等の担当課間で調整が調った案件について、各市町村の担当課から各市町村の広報担当課へ掲載依頼を行うこととする。</p> <p>連携中枢都市：広報媒体に掲載するまでの仕組みづくりと意見調整を中心となって行う。</p> <p>連携市町村：</p>							
費用負担	<p>連携中枢都市：費用負担は発生しない。</p> <p>連携市町村：費用負担は発生しない。</p>							
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計		
特記事項								
成果指標 (KPI)	指標	各自治体の広報媒体に掲載した他市町村の記事件数(累計)						
	基準値	実績値					目標値	
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)		
	2件					10件		

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

B 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

事業名	52 消費生活相談業務広域連携事業					SDGs
事業概要	長野市の消費生活センターに消費生活相談・無料相談業務を集約する。ただし、連携市町村も業務を継続し、専門性の高い相談をはじめ自前で対処困難な相談については長野市と協力して対応する。					 
関係市町村	長野市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町					
事業効果	単独では相談員の配置や消費生活センターの設置が困難な市町村の住民に対して、専門の相談員による相談の機会を提供できる。					
役割分担	連携中枢都市: 連携市町村の消費生活相談を受けるほか、相談窓口への協力 連携市町村: 相談窓口での相談対応					
費用負担	連携中枢都市: 連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村: 長野市と協議の上、決定する。					
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項	連携市町村: 消費者行政活性化事業補助金(7年間)の対象					
成果指標 (KPI)	指標	連携市町村からの相談件数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	77件					350件



ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

a 人材の育成

【連携協約で定める取組】

圏域内市町村職員の研修機会の充実など、圏域のマネジメントを担う人材を育成する取組

事業名	53 公共施設等マネジメントスキルアップ事業					SDGs
事業概要	老朽化が進む公共施設やインフラ施設等の維持管理にあたり、コスト低減や長期にわたり利活用できるように、予防保全的な維持管理のスキルを持った職員育成を行う（講師を招いて継続的な研修会開催）。また、公共施設マネジメントに係る情報共有を図るとともに、近隣自治体における公共施設共同利用・共同設置について研究する。					 
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、高山村、信濃町、飯綱町					
事業効果	公共施設等の長寿命化、適正運用の維持、維持管理コストの縮減					
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施する。 連携市町村：必要に応じて参加市町村において協議する。					
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担する。 連携市町村：本事業に参加するための費用、各市町村における関連事業に係る費用は各市町村が負担する。					
事業費（千円）	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標（KPI）	指標	研修満足度（アンケート）				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	80%					平均 80%以上

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

Ｃ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

b 外部からの行政及び民間人材の確保

今後検討

c 圏域市町村の職員等の交流


【連携協約で定める取組】

人事交流や合同研修の実施など、圏域内市町村職員等の交流・連携強化を図る取組

事業名	54 合同職員研修実施事業					SDGs	
事業概要	圏域内職員の資質及び行政運営能力の向上を図るため、連携市町職員に対し、長野市が開催する研修への参加を推進する。						
関係市町村	長野市、須坂市、坂城町、信濃町						
事業効果	共通の課題解決に向けた取組と職員の資質及び行政運営能力の向上により、行政サービスの向上と圏域内職員の連携意識の強化が期待できる。						
役割分担	連携中枢都市：中心となって実施し、必要に応じて連携市町村と協議により決定する。 連携市町村：必要に応じて長野市と協議により決定する。						
費用負担	連携中枢都市：原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村：必要に応じて、長野市と協議の上、決定した費用を負担する。						
事業費 (千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計	
特記事項							
成果指標 (KPI)	指 標	研修参加職員数(累計)					
	基準値	実績値				目標値	
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	
	401人					延べ 2,000人	

ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

Ｃ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

事業名	55 技術職・専門職交流事業(保健師・看護師)					SDGs
事業概要	長野市が実施する保健師等専門職員を対象とした研修会等(交流含む)について、圏域内各市町村に情報提供を行い、広く参加を呼びかけることで、圏域内の専門職全体で最新の専門知識・技術の習得及び各市町村間で情報の共有を図る。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	研修・交流を深めることにより、専門職としてのスキルアップを図るとともに、学び等を各自治体各部署に還元し、具体的な取組に活かしていく。					
役割分担	連携中枢都市:中心となって研修会等(グループワーク等交流含む)の企画、情報提供及び参加者の受入を行う。 連携市町村:必要に応じて長野市と協議により決定する。					
費用負担	連携中枢都市:原則として長野市が負担するが、必要に応じて連携市町村と協議する。 連携市町村:必要に応じて、長野市と協議のうえ決定した費用を負担する。					
事業費(千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項	・精神保健費等国庫補助金1/2 ・疾病予防対策事業等補助金(難病特別対策推進事業)1/2					
成果指標(KPI)	指標	研修参加職員数(累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	396人					1,396人

Ⅲ 連携協約に基づき推進する具体的取組

ウ 「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

Ｃ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

事業名	56 保育士等情報交換研修等事業					SDGs
事業概要	情報交換研修会の開催や実施希望市町村間における保育士の相互訪問保育による研修を行う。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	各市町村で抱えている保育の課題や特色ある取組について研修等を行い、保育士等の資質向上を図る。					
役割分担	連携中枢都市:関係市町村における研修等の情報の把握及び提供並びに相互訪問の調整 連携市町村:研修等の情報提供及び受け入れ					
費用負担	連携中枢都市:長野市の役割分担に係る費用は、長野市が負担する。 連携市町村:連携市町村の役割分担に係る費用は、連携各市町村が負担する。					
事業費(千円)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)	合計
特記事項						
成果指標(KPI)	指標	研修参加職員数(5年間の累計)				
	基準値	実績値				目標値
	2019年(R1)	2021年(R3)	2022年(R4)	2023年(R5)	2024年(R6)	2025年(R7)
	1,992人					10,000人


ウ「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に係る事業

C 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

d a から c までに掲げるもののほか、圏域マネジメント能力の強化に係る連携

【連携協約で定める取組】

圏域全体の課題解決に向けた調査・研究など、圏域マネジメント能力の強化を図る取組

事業名	57 SDGs 推進のための調査・研究事業					SDGs
事業概要	地球規模の課題解決に足元から取り組み、持続可能なまちづくりを実現するため、SDGs推進に向けた調査・研究を行う。					
関係市町村	全市町村					
事業効果	SDGsを各事業に反映していくことで様々な関係者との連携が促進され、持続可能なまちづくりの実現と地方創生に繋がる。					
役割分担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、実施する。 連携市町村:長野市と協議の上、実施する。					
費用負担	連携中枢都市:連携市町村と協議の上、決定する。 連携市町村:長野市と協議の上、決定する。					
事業費(千円)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	合計
特記事項						
成果指標 (KPI)	指標	アンケートを実施している市町村のSDGsの認知度				
	基準値	実績値				目標値
	2019年 (R1)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)
	28.4%					70%

5. 外部人材の活用方針

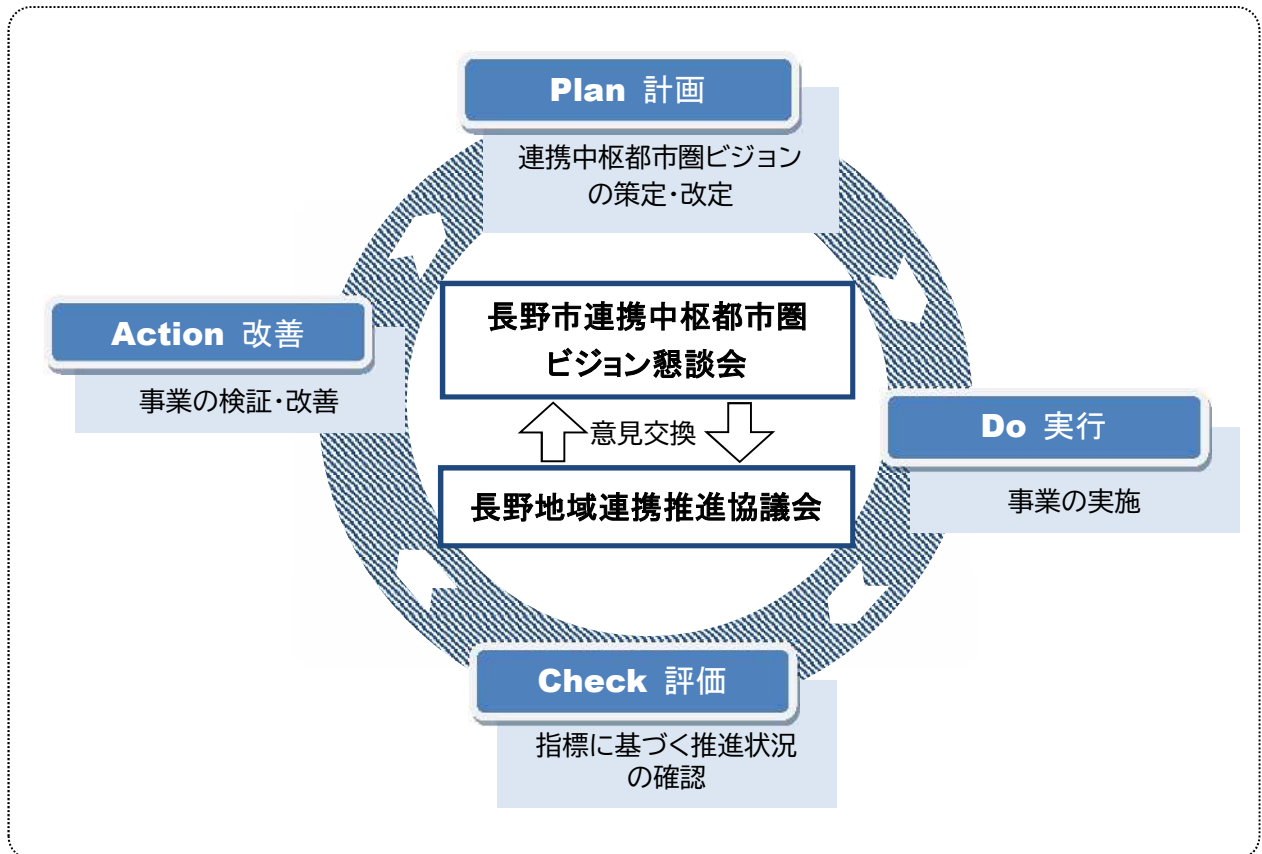
本ビジョンに基づく取組を効率的・効果的に展開するために高度な専門性を有する人材を活用する。

【想定する活用内容】

取組区分	活用内容
ア 圏域全体の経済成長のけん引	
産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	地域経済の分析等に基づき、産学金官民が一体となった地域経済成長戦略の推進など
産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業促進、地域の中堅企業を核とした戦略産業の育成	新技術・新製品開発への支援、圏域の特性を活かした創業促進やイノベーションの実現など
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	圏域内地場製品の販路開拓、地域ブランドの PR 促進及び六次産業化や農商工連携の促進など
戦略的な観光施策	観光資源の魅力向上や情報発信力の強化及びインバウンドの推進など
その他、圏域全体の経済成長のけん引に係る施策	効果的な企業誘致、ICT 及び自然エネルギーの活用など
イ 高次の都市機能の集積・強化	
高等教育・研究開発の環境整備	高等教育・研究開発・研修等の環境整備や人材育成など
その他、高次の都市機能の集積・強化に係る施策	先端技術の利活用等によるスマートシティの推進など
ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上	
圏域マネジメント能力の強化に係る連携	研修等による人材育成や SDGs 推進に向けた調査・研究など

6. 事業の検証

本ビジョンを推進するため、PDCAサイクルにより進捗を管理します。具体的には、3つの役割(分野)に設定した基本目標と、それぞれの事業に設定した成果指標(Key Performance Indicators)により、ビジョンの推進状況を客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図り、必要に応じてビジョンを改定します。



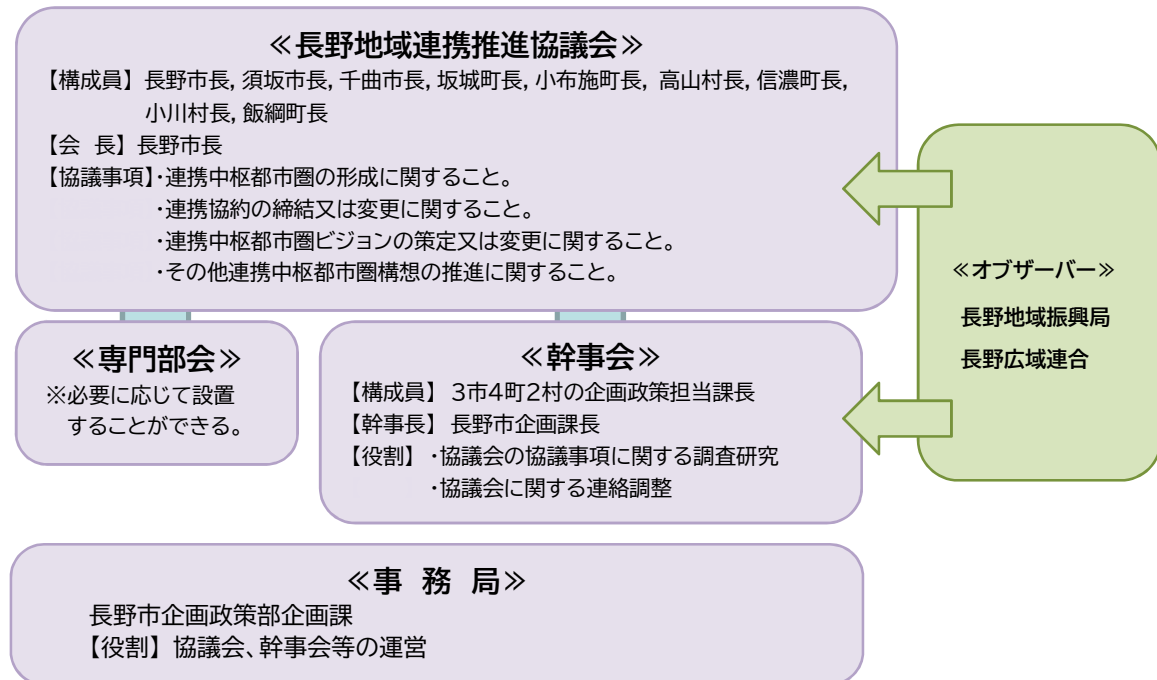
《評価の考え方》

基本目標:長野地域全体の魅力度を向上させるために3つの役割ごとに設定した指標であり、各役割の中に位置付けた施策・事業を着実に進めていくことが、最終的に成果の上昇につながる指標。そのため、毎年度は参考値として示し、事業の成果指標の状況と合わせて分析するものとし、評価は、次期計画策定等のタイミングにおいて実施するものとします。

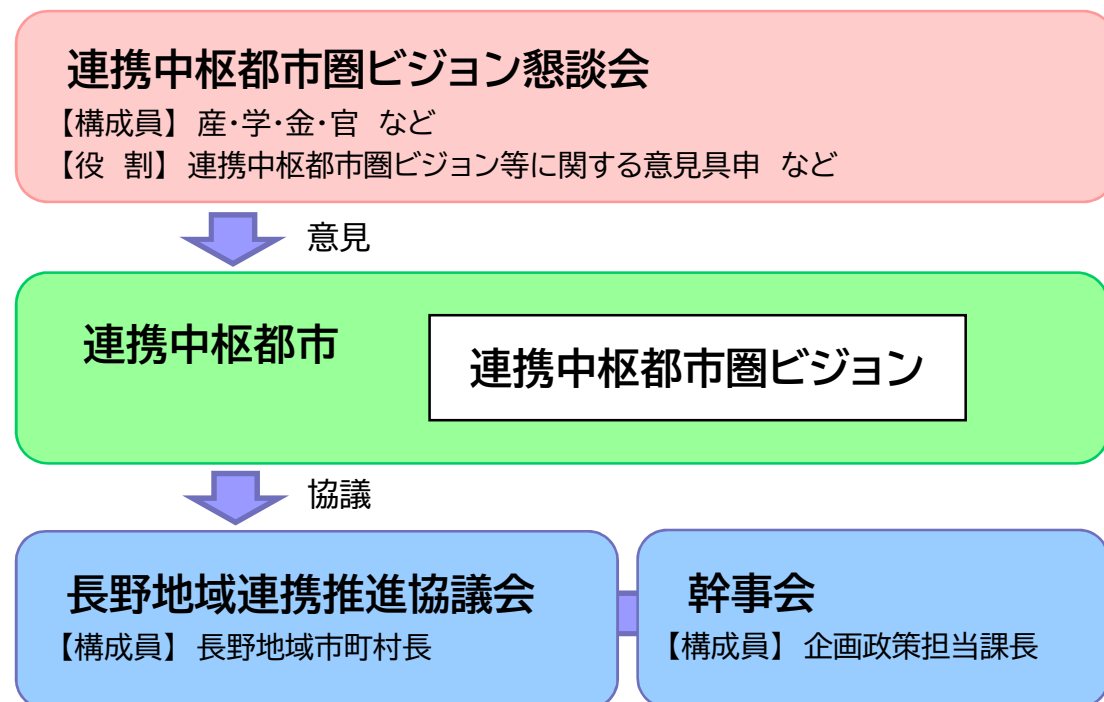
成果指標:事業ごとに設定し、毎年度、ビジョンの推進状況を客観的に評価・検証した上で、より大きな成果を挙げられるよう改善を図ります。なお、必要に応じて見直しを行います。

7. 推進体制

(1) 長野地域連携推進協議会



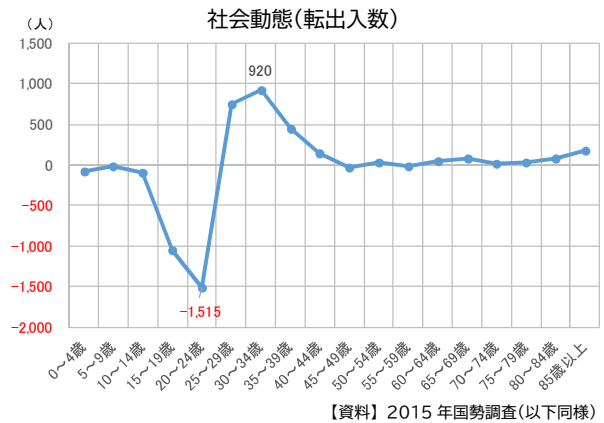
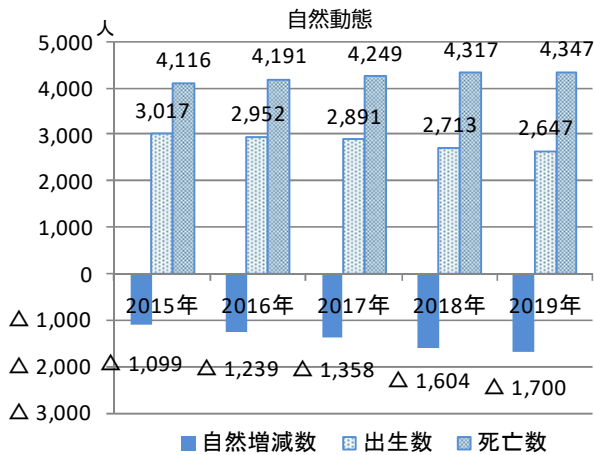
(2) 長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会



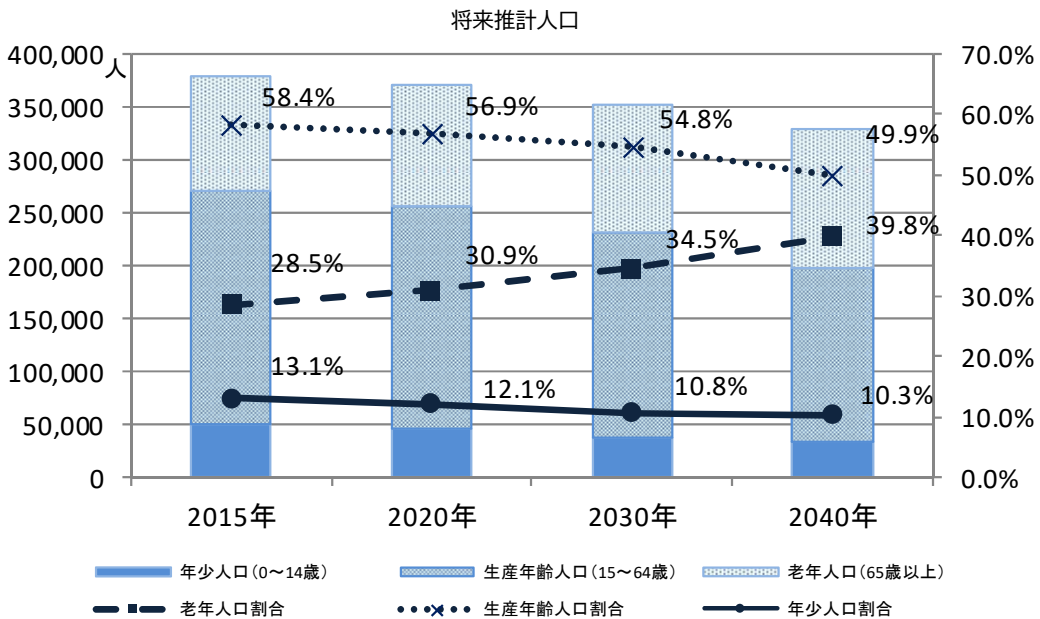
IV 参考資料

1. 各市町村の人口動態及び将来推計人口

① 長野市



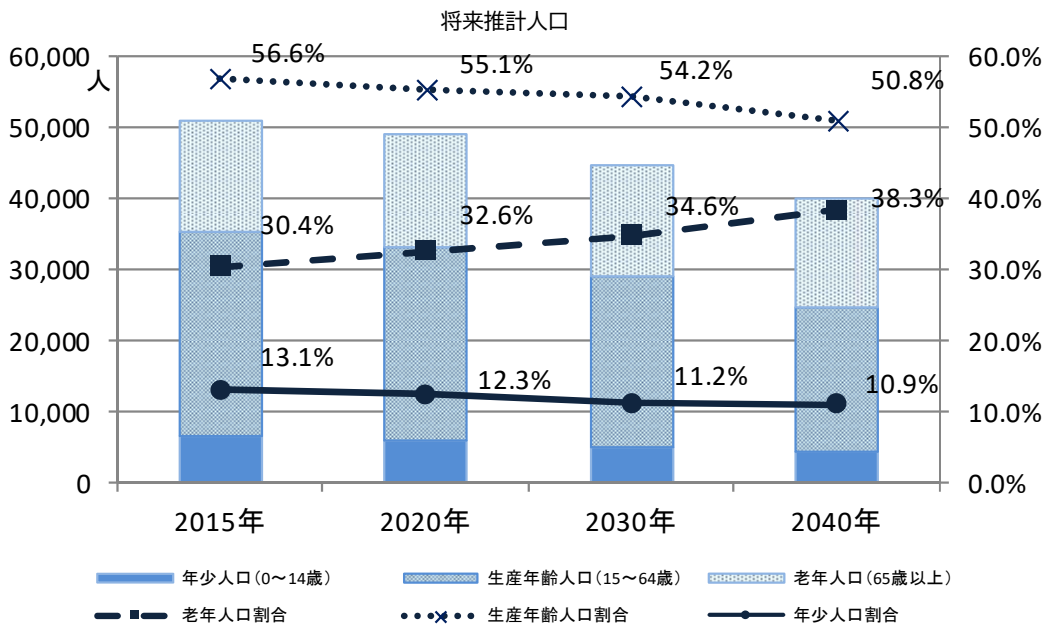
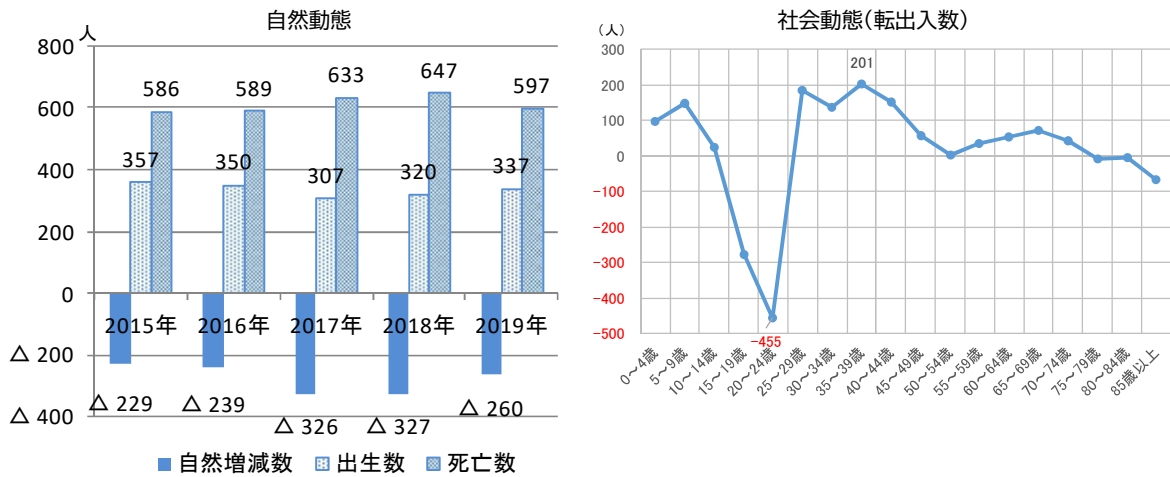
【資料】長野県毎月人口異動調査(市町村別異動状況 各年1~12月)(以下同様)



長野市	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	49,384	45,062	38,029	33,846	68.5
生産年齢人口(15~64歳)	220,451	211,326	193,044	164,261	74.5
老年人口(65歳以上)	107,763	114,888	121,481	130,830	121.4
合計	377,598	371,276	352,554	328,937	87.1

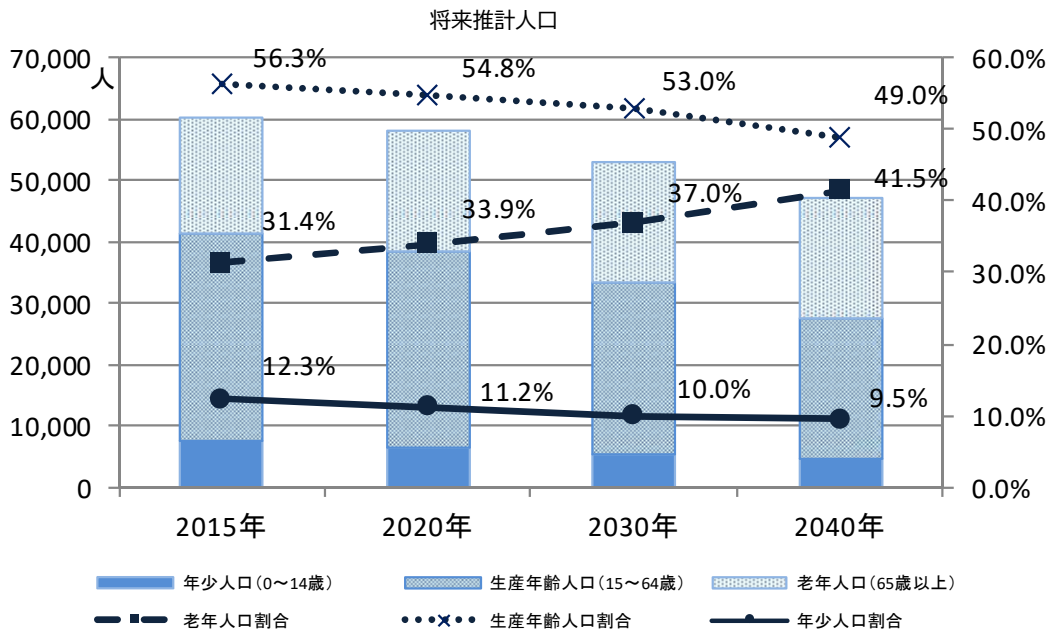
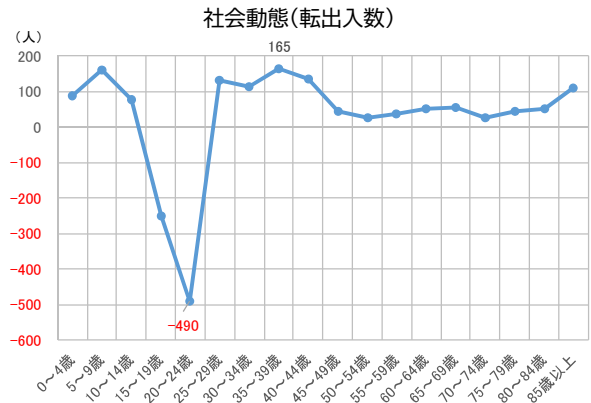
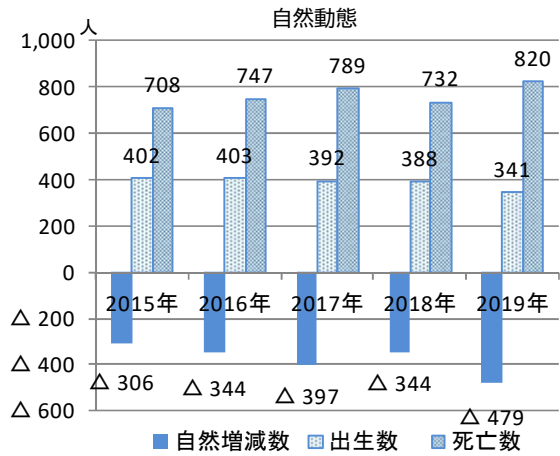
【資料】実績：国勢調査結果、推計：国立社会保険・人口問題研究所（平成30年3月推計）
※ 人口割合は、分母から不詳を除いて算出している(以下同様)

② 須坂市



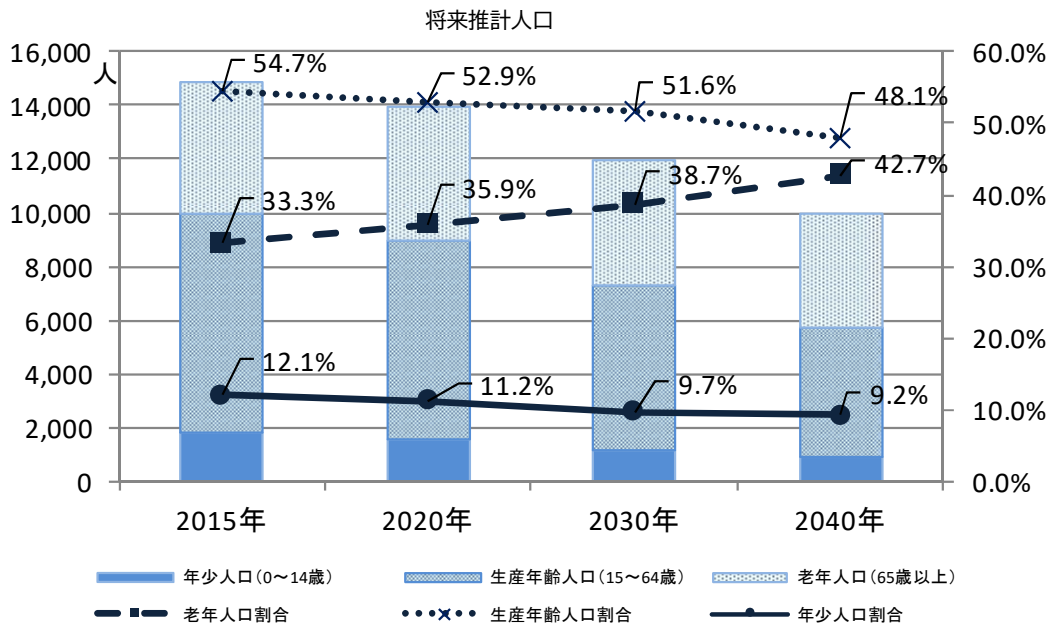
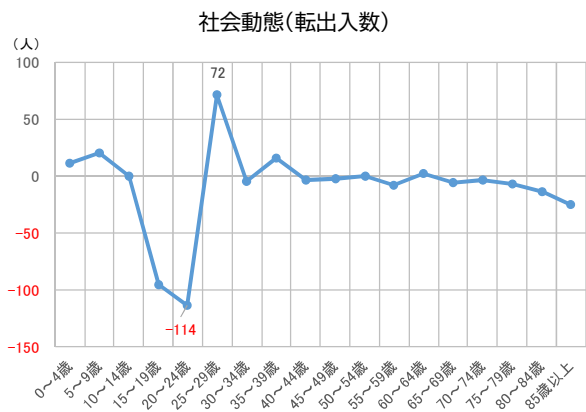
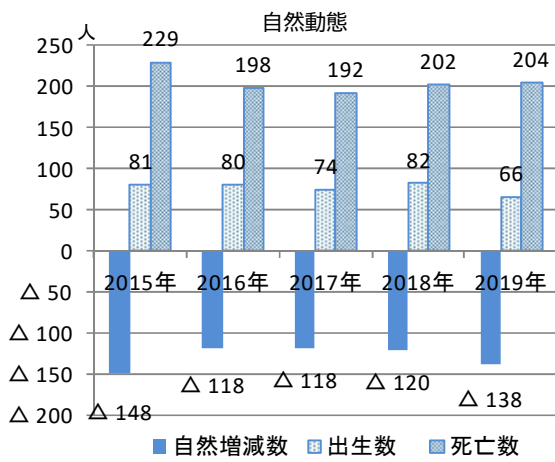
須坂市	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	6,622	6,034	4,983	4,368	66.0
生産年齢人口(15~64歳)	28,702	26,919	24,151	20,300	70.7
老年人口(65歳以上)	15,401	15,909	15,433	15,313	99.4
合計	50,725	48,862	44,567	39,981	78.8

③ 千曲市



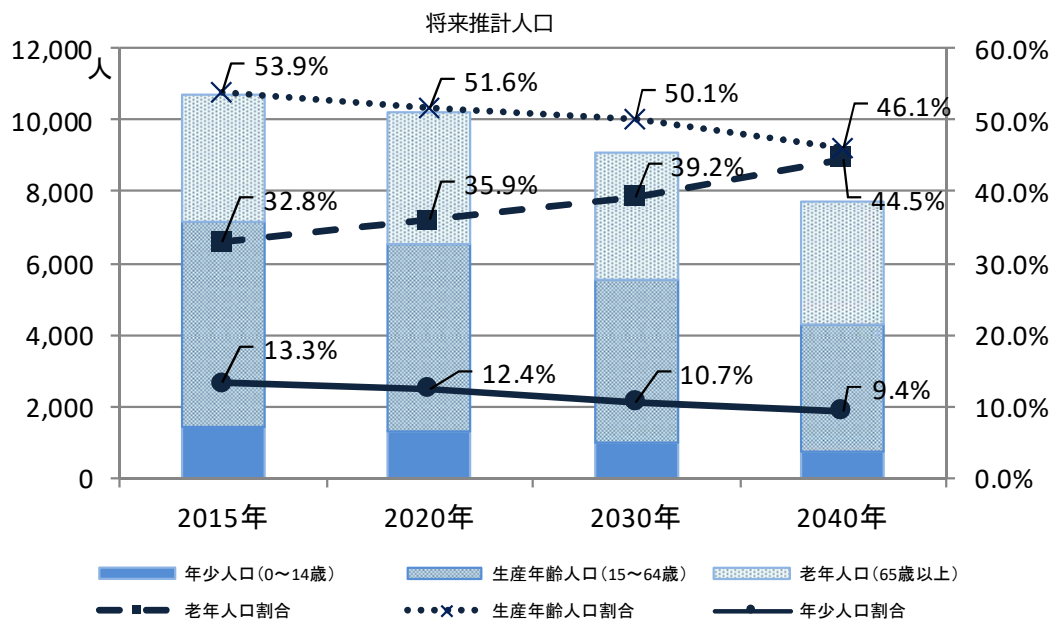
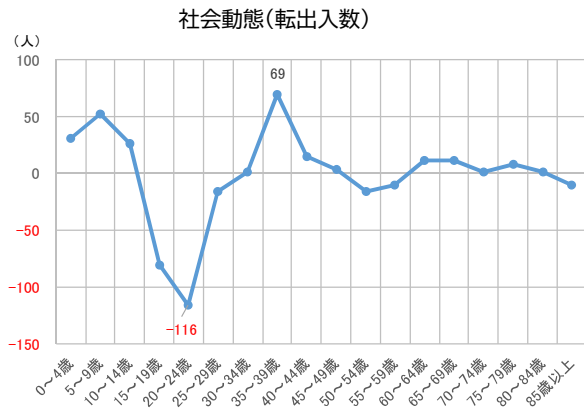
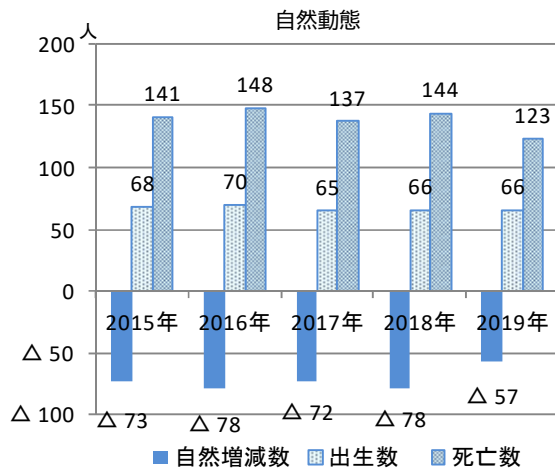
千曲市	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	7,428	6,537	5,288	4,497	60.5
生産年齢人口(15~64歳)	33,944	31,894	28,101	23,110	68.1
老年人口(65歳以上)	18,926	19,743	19,587	19,576	103.4
合計	60,298	58,174	52,976	47,183	78.2

④ 坂城町



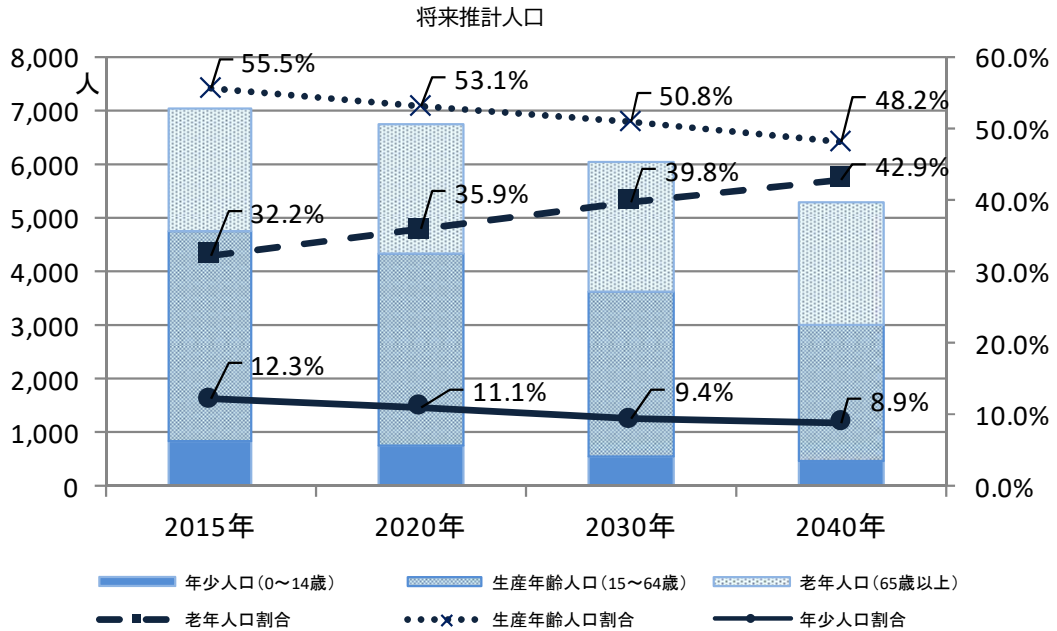
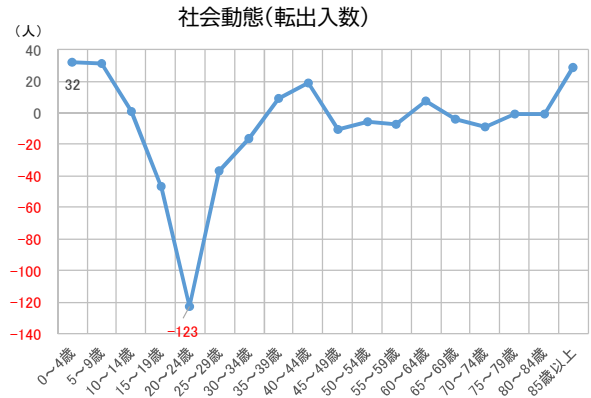
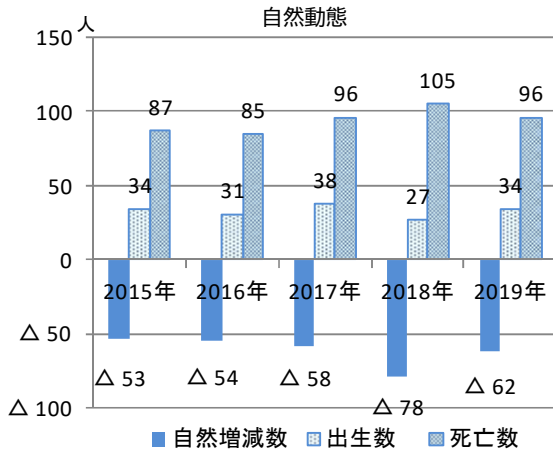
坂城町	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	1,796	1,564	1,161	919	51.2
生産年齢人口(15~64歳)	8,128	7,377	6,172	4,786	58.9
老年人口(65歳以上)	4,947	5,009	4,623	4,253	86.0
合計	14,871	13,950	11,956	9,958	67.0

⑤ 小布施町



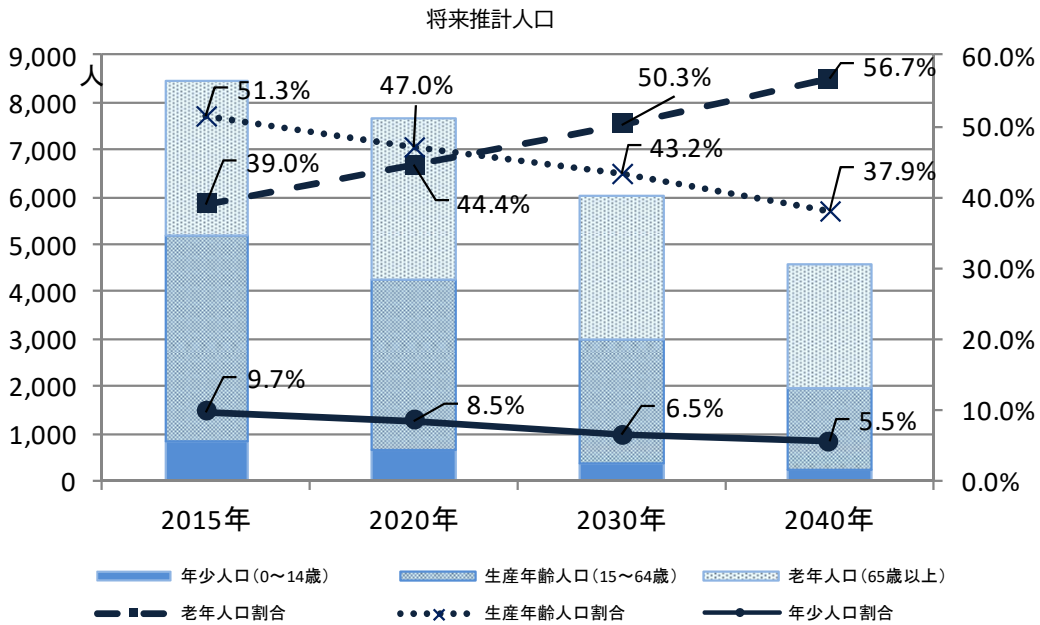
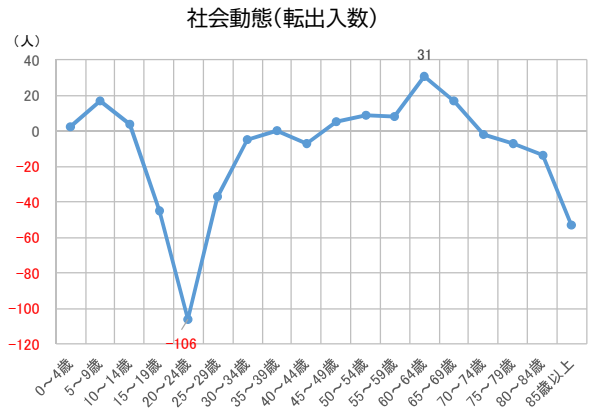
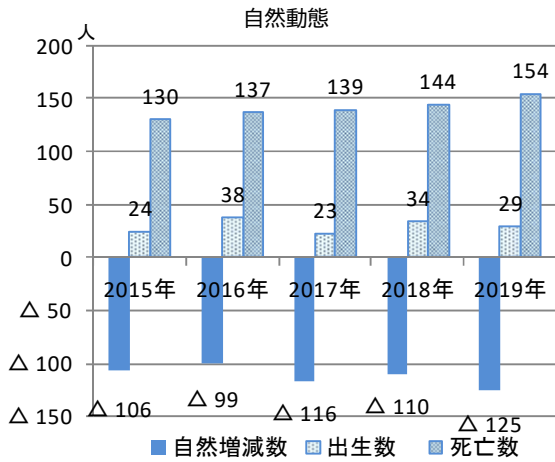
小布施町	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	1,421	1,273	967	730	51.4
生産年齢人口(15~64歳)	5,766	5,280	4,541	3,566	61.8
老年人口(65歳以上)	3,515	3,678	3,557	3,447	98.1
合計	10,702	10,231	9,065	7,743	72.4

⑥ 高山村



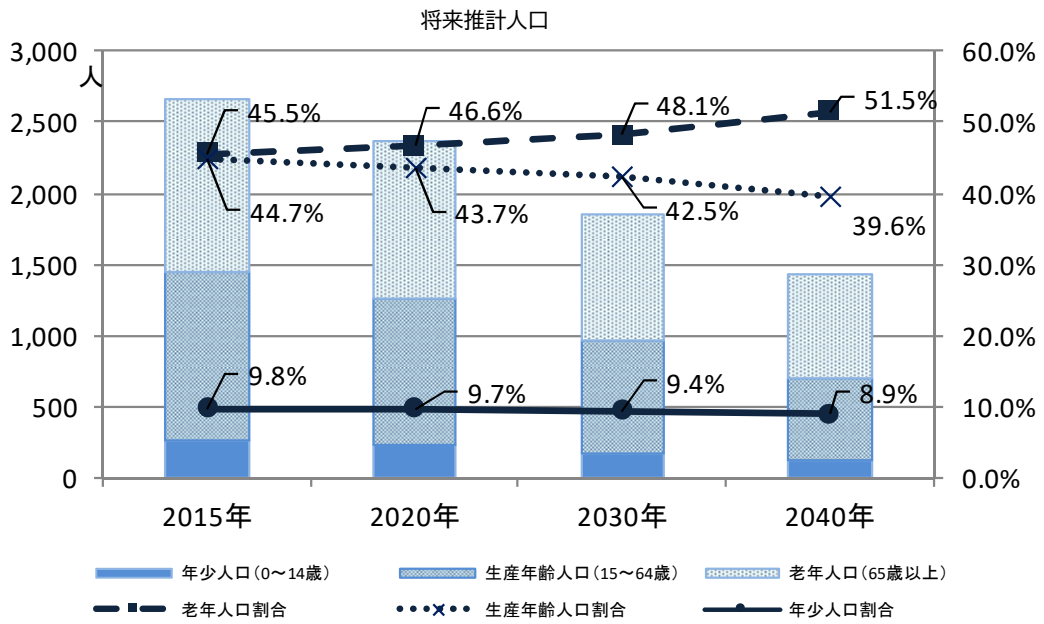
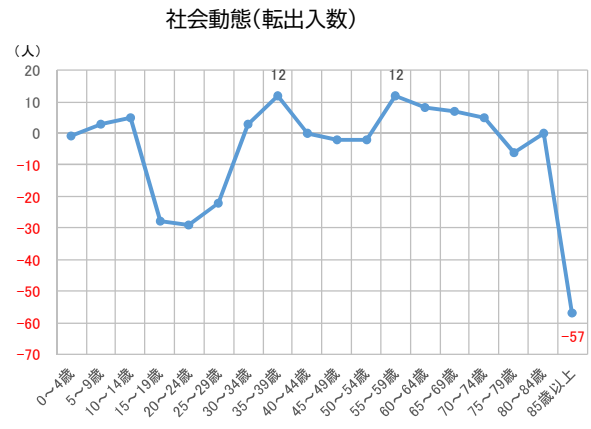
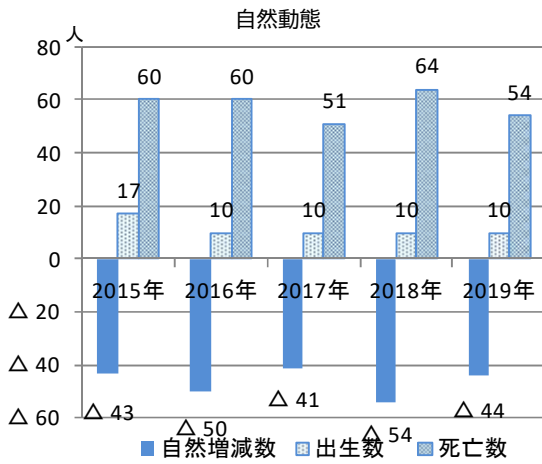
高山村	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	863	745	569	469	54.3
生産年齢人口(15~64歳)	3,902	3,574	3,077	2,550	65.4
老年人口(65歳以上)	2,268	2,417	2,410	2,272	100.2
合計	7,033	6,736	6,056	5,291	75.2

⑦ 信濃町



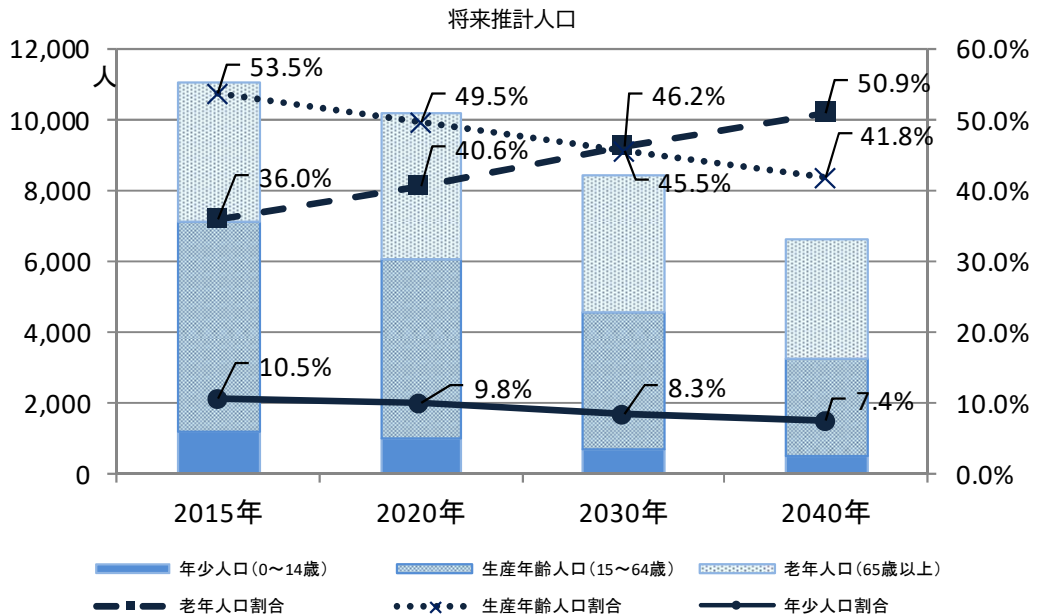
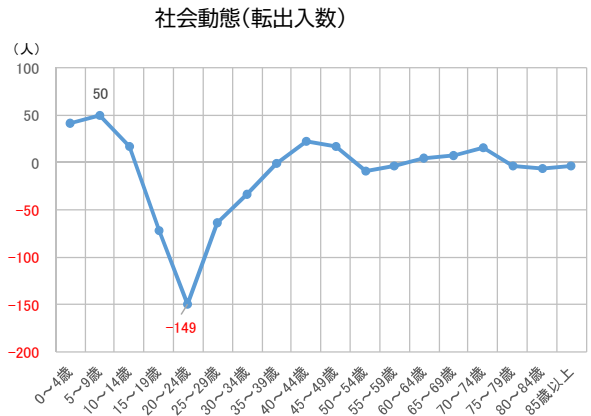
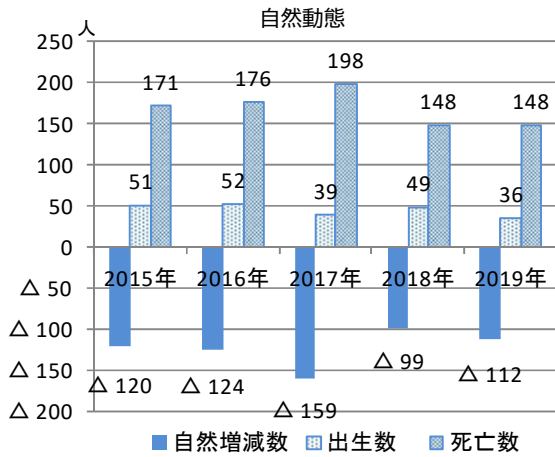
信濃町	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	824	653	394	249	30.2
生産年齢人口(15~64歳)	4,344	3,595	2,614	1,726	39.7
老年人口(65歳以上)	3,301	3,397	3,041	2,583	78.2
合計	8,469	7,645	6,049	4,558	53.8

⑧ 小川村



小川村	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	260	229	174	128	49.2
生産年齢人口(15~64歳)	1,192	1,034	789	569	47.7
老年人口(65歳以上)	1,213	1,101	894	740	61.0
合計	2,665	2,364	1,857	1,437	53.9

⑨ 飯網町



飯網町	2015年	2020年	2030年	2040年	指数(2015=100) 2040年
年少人口(0~14歳)	1,162	1,003	699	489	42.1
生産年齢人口(15~64歳)	5,923	5,043	3,830	2,777	46.9
老年人口(65歳以上)	3,978	4,140	3,889	3,379	84.9
合計	11,063	10,186	8,418	6,645	60.1

⑩ 合計特殊出生率

市町村	長野市	須坂市	千曲市	坂城町	小布施町	高山村	信濃町	小川村	飯綱町	長野県
合計特殊出生率	1.56	1.51	1.45	1.45	1.51	1.45	1.42	1.57	1.43	1.57

【資料】2013～2017年 人口動態保健所・市区町村別統計の概況(合計特殊出生率はベイズ推定値)

⑪ 転入・転出状況

長野県内の転入状況

転入先	転入計	従前地									
		佐久	上小	諏訪	上伊那	飯伊	木曾	松本	大北	長野	北信
長野	7,989	559	900	387	344	262	45	1,306	157	3,227	802
佐久	3,585	1,855	590	130	69	63	13	284	43	487	51
上小	2,918	626	727	91	56	45	12	360	31	900	70
諏訪	3,679	150	116	1,895	315	163	37	609	57	302	35
上伊那	4,034	56	93	434	2,188	359	85	503	51	233	32
飯伊	2,308	50	42	90	303	1,277	19	280	20	217	10
木曾	390	9	4	23	43	26	133	104	11	32	5
松本	8,386	288	346	871	554	321	156	3,854	592	1,298	106
大北	1,040	37	25	36	15	16	6	400	343	153	9
北信	1,370	53	62	44	15	17	4	81	10	566	518
県計	35,699	3,683	2,905	4,001	3,902	2,549	510	7,781	1,315	7,415	1,638

【資料】2019年度長野県「毎月人口異動調査結果」

長野県外からの転入状況

転入先	転入計	従前地									
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州沖縄	国外
長野地域	7,764	145	256	3,767	758	821	437	92	52	224	1,211

【資料】2019年度長野県「毎月人口異動調査結果」

長野県外への転出状況

従前地	転入計	転出先									
		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州沖縄	国外
長野地域	8,758	148	301	5,113	713	824	592	143	60	218	646

【資料】2019年度長野県「毎月人口異動調査結果」

市町村別転入・転出状況(2019年度)

市町村	転入	転出	その他増減	社会増減
長野市	11,000	11,395	△ 61	△ 456
須坂市	1,462	1,506	△ 17	△ 61
千曲市	1,734	1,613	5	126
坂城町	524	533	1	△ 8
小布施町	354	269	△ 1	84
高山村	176	215	4	△ 35
信濃町	195	287	△ 3	△ 95
飯綱町	268	317	1	△ 48
小川村	40	95	0	△ 55

【資料】2019年度長野県「毎月人口異動調査結果」

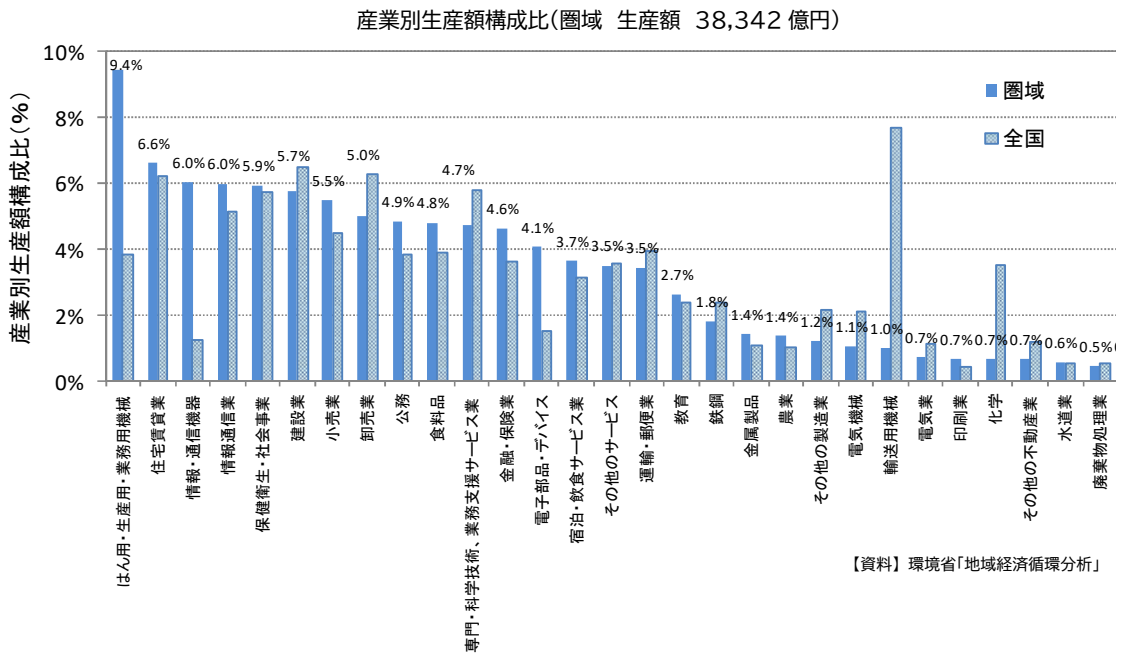
市町村別社会増減(2015年～2019年)

市町村	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
長野市	186	△ 300	△ 157	△ 871	△ 456
須坂市	△ 130	△ 28	83	39	△ 61
千曲市	△ 12	147	62	99	126
坂城町	△ 21	△ 146	59	12	△ 8
小布施町	△ 19	△ 25	26	18	84
高山村	△ 19	△ 41	△ 4	9	△ 35
信濃町	△ 39	△ 37	△ 89	△ 58	△ 95
飯綱町	△ 43	△ 18	△ 72	△ 46	△ 48
小川村	△ 50	△ 46	3	△ 16	△ 55

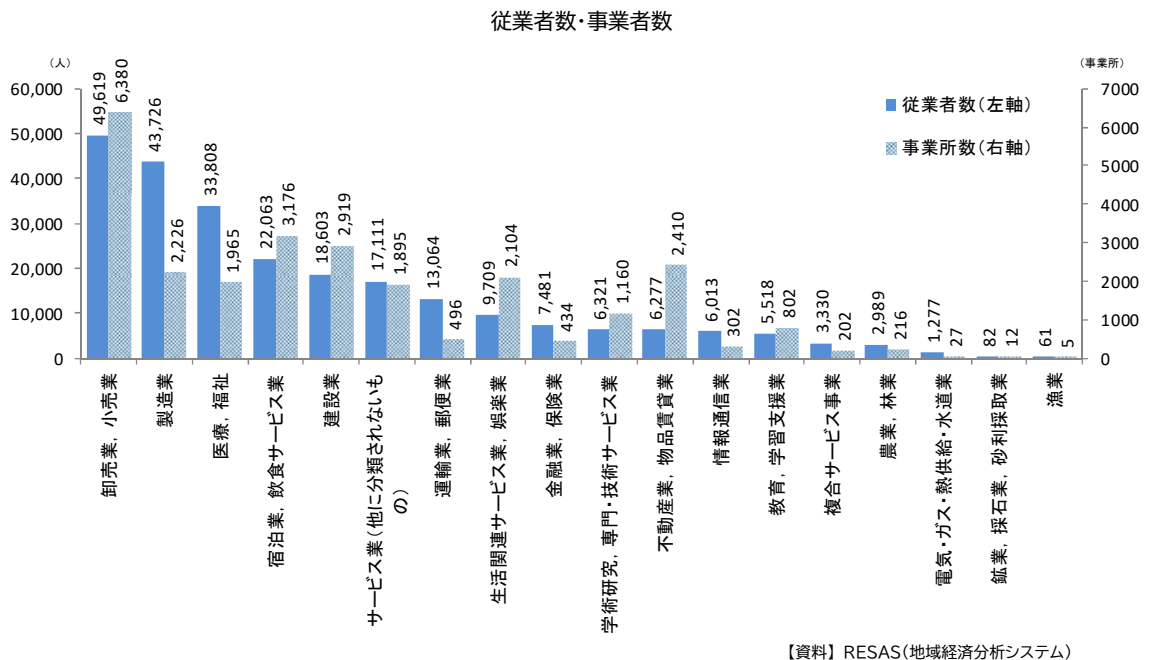
【資料】長野県「毎月人口異動調査」

2. 産業の状況

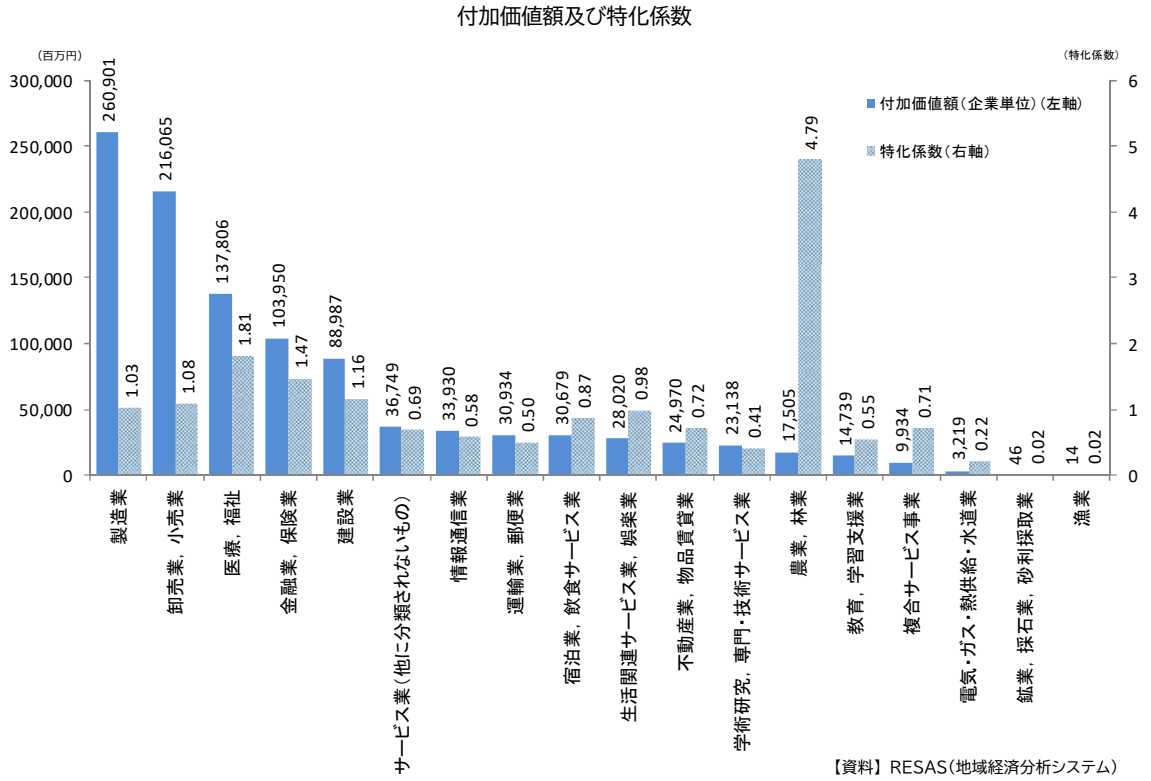
① 産業別生産額構成比



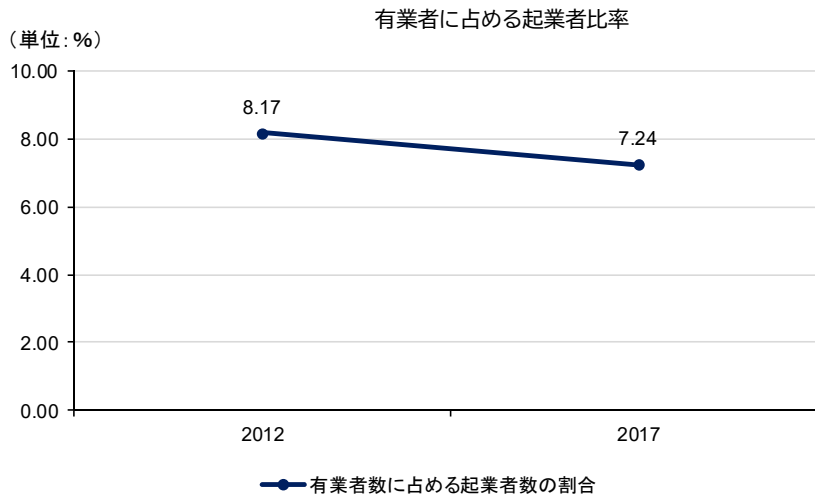
② 従業者数・事業所数



③ 付加価値額

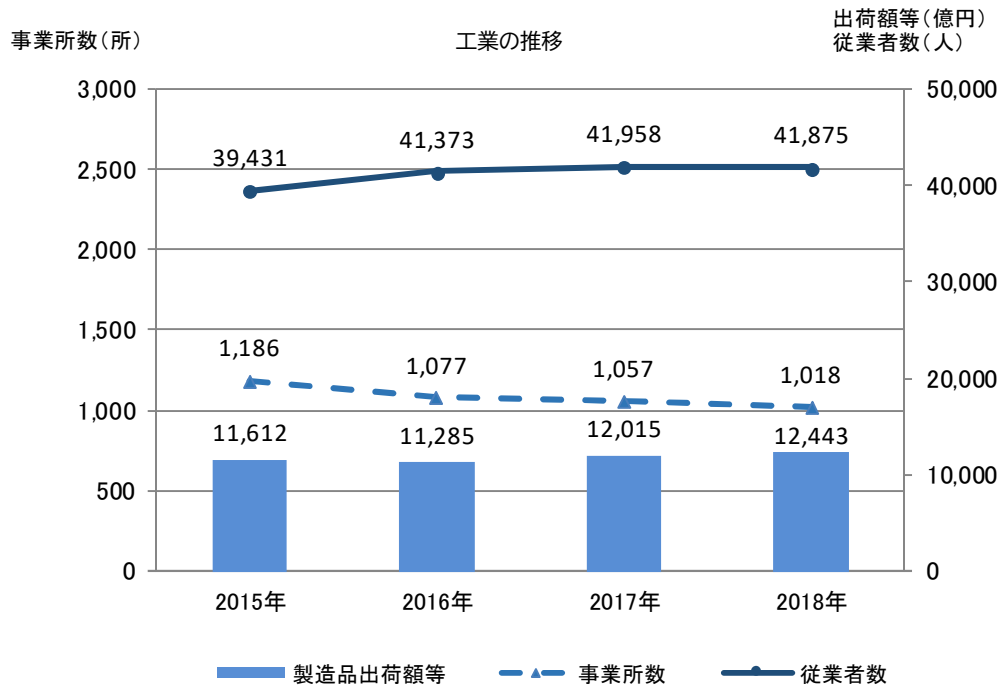


④ 起業者比率

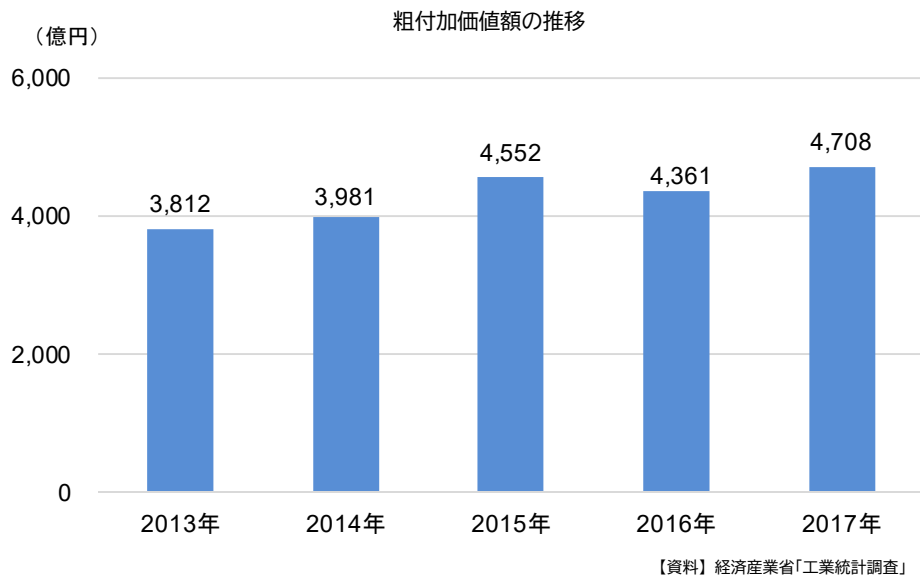


【資料】 総務省「就業構造基本調査」

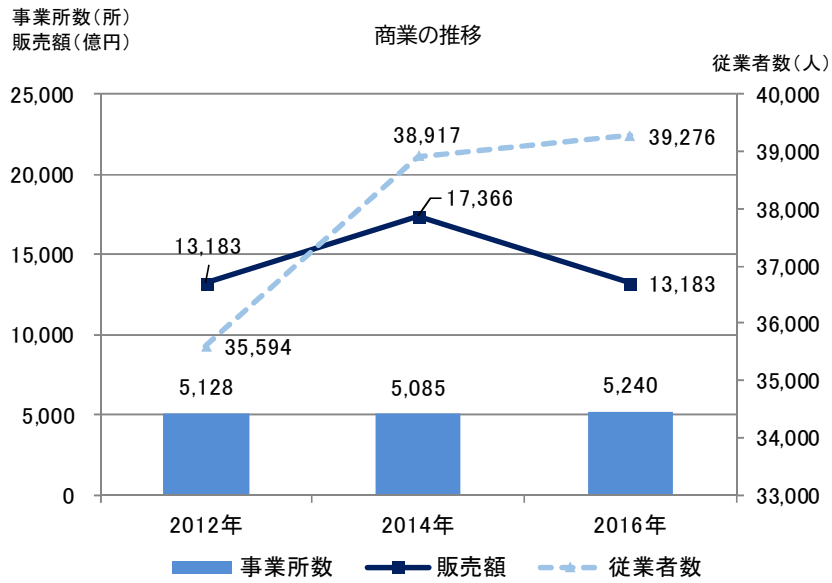
⑤ 工業の推移



⑥ 粗付加価値額の推移



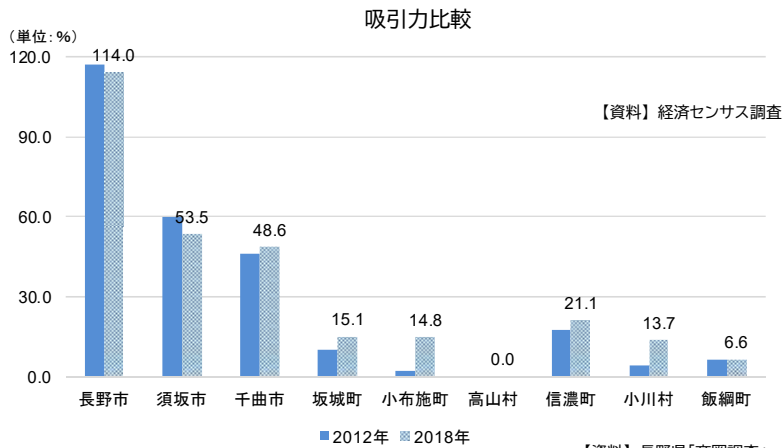
⑦ 商業の推移



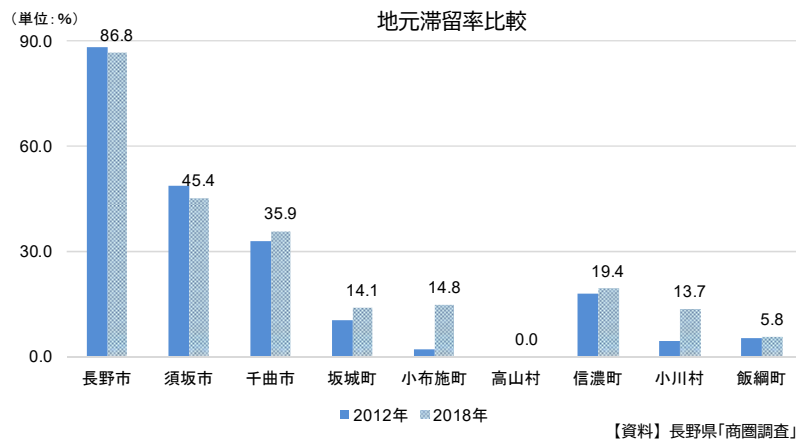
※ 平成 26 年の商業統計と平成 24 年、28 年の経済センサスは集計対象が異なるため単純比較はできない。

【資料】2014 年商業統計調査結果、2012 年・2016 年経済センサス調査結果

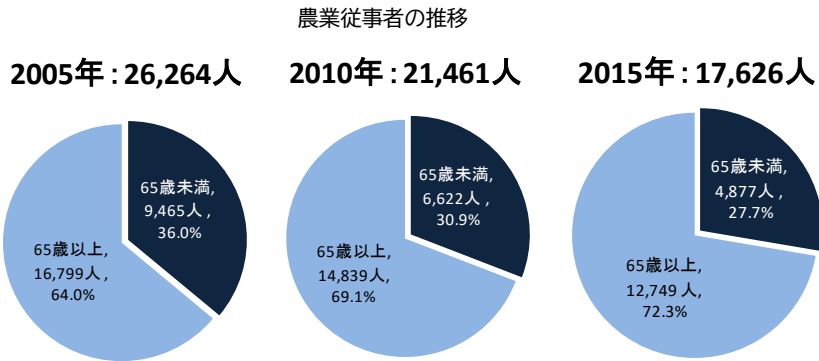
⑧ 吸引力



⑨ 地元滞留率

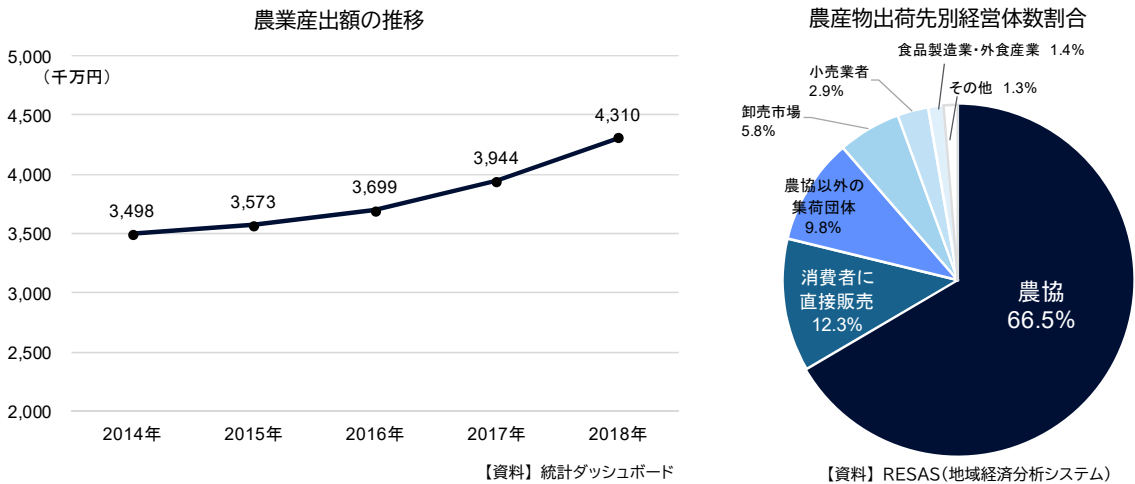


⑦ 農業従事者数の推移

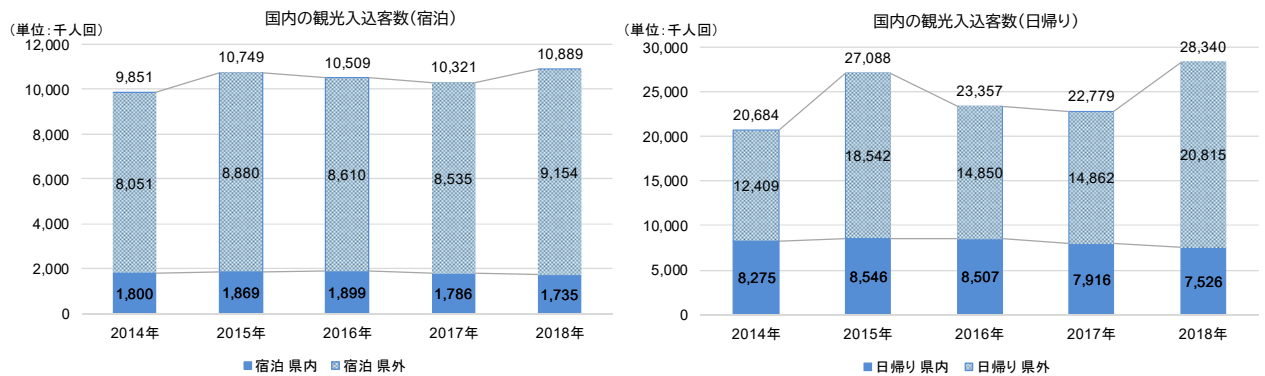


【資料】2005年、2010年、2015年 農林業センサス

⑧ 農業産出額の推移及び農産物出荷先経営体数

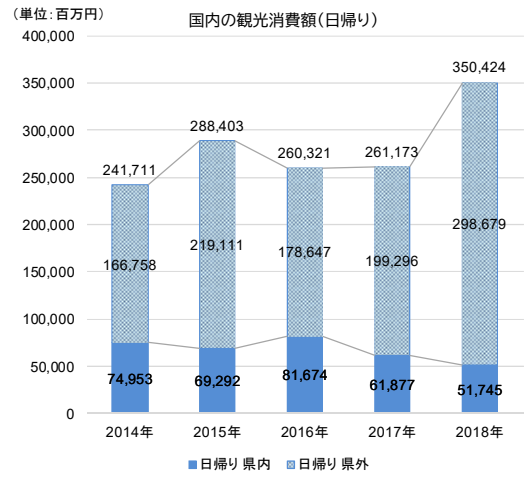
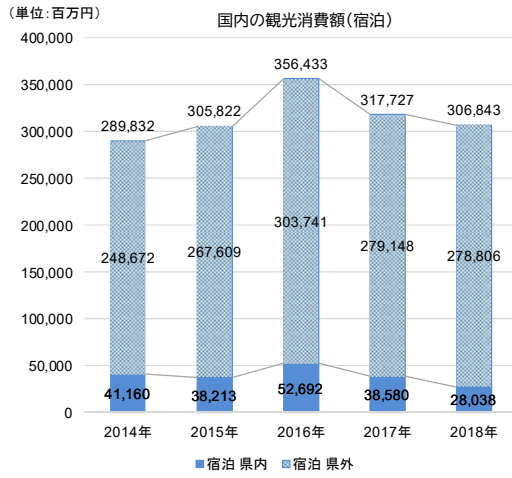


⑨ 国内観光入込客数の推移



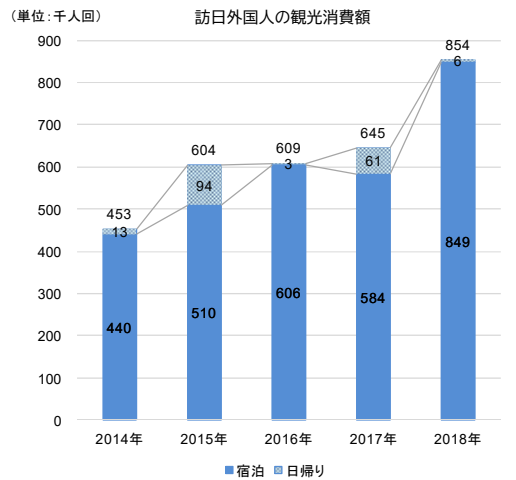
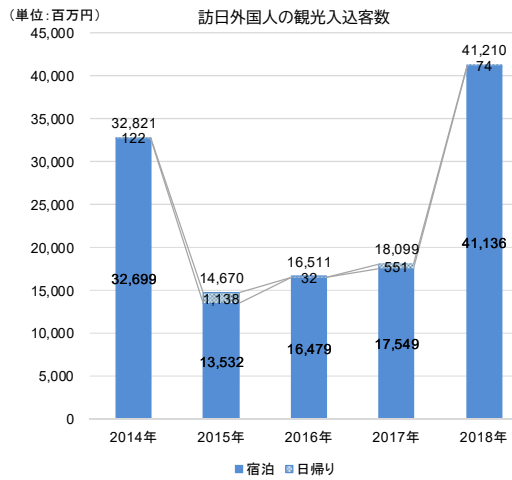
【資料】観光庁「共通基準による観光入込客統計」

⑩ 国内観光消費額の推移



【資料】観光庁「共通基準による観光入込客統計」

⑪ 訪日外国人消費動向の推移



【資料】観光庁「共通基準による観光入込客統計」

3. 行政及び民間分野に係る都市機能の集積・強化の現状等

① 国家機関

項目	所在地(合計)	主な機関等名
総務省	長野市(2箇所)	関東管区行政評価局 長野行政監視行政相談センター、信越総合通信局
法務省	長野市(9箇所)	東京法務局長野地方法務局、東京出入国在留管理局長野出張所、長野保護観察所、長野刑務所長野拘置支所、長野少年鑑別所、東京高等検察庁長野地方検察庁、東京高等検察庁長野区検察庁、東京高等検察庁飯山区検察庁、関東公安調査局長野公安調査事務所
	須坂市(1箇所)	長野刑務所
	千曲市(1箇所)	東京法務局長野地方法務局 千曲法務局証明サービスセンター
財務省	長野市(2箇所)	関東財務局長野財務事務所、名古屋税関長野地区政令派出所
厚生労働省	長野市(6箇所)	関東信越厚生局長野事務所、長野労働局長野労働基準監督署、長野労働局長野公共職業安定所、長野労働局長野公共職業安定所 新卒応援ハローワーク長野、長野労働局長野公共職業安定所 マザーズコーナー、長野労働局篠ノ井公共職業安定所
	須坂市(1箇所)	長野労働局須坂公共職業安定所
	千曲市(1箇所)	長野労働局篠ノ井公共職業安定所 千曲市地域職業相談室
農林水産省	長野市(4箇所)	関東農政局長野県拠点、中部森林管理局、中部森林管理局北信森林管理署 戸隠森林事務所、中部森林管理局北信森林管理署 長野森林事務所
	信濃町(1箇所)	中部森林管理局北信森林管理署 黒姫森林事務所
国土交通省	長野市(7箇所)	関東地方整備局長野国道事務所、関東地方整備局長野国道事務所 信州新町出張所、関東地方整備局長野国道事務所 長野出張所、関東地方整備局長野営繕事務所、北陸地方整備局千曲川河川事務所、北陸地方整備局千曲川河川事務所 長野出張所、北陸信越運輸局長野運輸支局
	千曲市(1箇所)	北陸地方整備局千曲川河川事務所 戸倉出張所
環境省	長野市(2箇所)	中部地方環境事務所信越自然環境事務所、中部地方環境事務所 戸隠自然保護官事務所
防衛省	長野市(3箇所)	自衛隊長野地方協力本部、自衛隊長野地方協力本部長野地域事務所、自衛隊長野地方協力本部長野募集案内所(自衛隊表参道広報ROOM)
警察庁	長野市(1箇所)	関東管区警察局長野県情報通信部
国税庁	長野市(2箇所)	関東信越国税局長野税務署、国税不服審判所関東信越国税不服審判所 長野支所
気象庁	長野市(2箇所)	東京管区气象台長野地方气象台、東京管区气象台長野地方气象台 松代地震観測所連絡事務所
裁判所	長野市(4箇所)	長野地方裁判所、長野家庭裁判所、長野簡易裁判所、長野検察審査会

【資料】総務省「管内行政機関等一覧」、裁判所「管内の裁判所の所在地、全国の検察審査会一覧表」

② 独立行政法人

項目	所在地(合計)	主な機関等名
法務省	長野市(2箇所)	日本司法支援センター法テラス長野、日本司法支援センター法テラス長野 法テラス長野法律事務所
厚生労働省	長野市(5箇所)	高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部、高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 長野障害者職業センター、高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部 ポリテクセンター長野、労働者健康安全機構長野産業保健総合支援センター、国立病院機構東長野病院
農林水産省	長野市(1箇所)	森林総合研究所森林整備センター長野水源林整備事務所
国土交通省	長野市(2箇所)	自動車技術総合機構北陸信越検査部 長野事務所、自動車事故対策機構新潟主管支所 長野支所
文部科学省	長野市(6箇所)	国立高等専門学校機構長野工業高等専門学校、信州大学教育学部、信州大学長野附属学校 附属長野小学校、信州大学長野附属学校 附属長野中学校、信州大学長野附属学校 附属特別支援学校、信州大学工学部
経済産業省	長野市(1箇所)	日本貿易振興機構ジェトロ長野

【資料】総務省「管内行政機関等一覧」

③ 特殊法人

項目	所在地(合計)	主な機関等名
総務省	長野市(5箇所)	東日本電信電話株式会社長野支店、日本放送協会長野放送局、日本郵政株式会社ホテルメルパルク長野、日本郵便株式会社信越支社、日本郵便株式会社信越郵政研修センター
財務省	長野市(1箇所)	株式会社日本政策金融公庫長野支店
厚生労働省	長野市(4箇所)	日本年金機構長野事務センター、日本年金機構北関東・信越地域第二部 街角の年金相談センター長野、日本年金機構北関東・信越地域第二部 長野北年金事務所、日本年金機構北関東・信越地域第二部 長野南年金事務所
国土交通省	長野市(2箇所)	日本貨物鉄道株式会社関東支社 長野営業所、東日本高速道路株式会社関東支社 長野管理事務所
経済産業省	長野市(1箇所)	株式会社商工組合中央金庫長野支店

【資料】総務省「管内行政機関等一覧」

④ 公設試験研究機関

項目	所在地(合計)	主な機関等名
公設試験研究機関	長野市(5箇所)	長野県工業技術総合センター(技術連携部門、材料技術部門、食品技術部門)、長野県環境保全研究所(安茂里庁舎、飯綱庁舎)
	須坂市(2箇所)	長野県農業試験場、長野県果樹試験場

【資料】国立研究開発法人産業技術総合研究所「全国公設試験研究機関リンク集」、長野県工業技術総合センター「部門のご案内」

⑤ 高等教育機関

項目	所在地(合計)	主な機関等名
大学	長野市(7箇所)	〈国〉信州大学(教育学部、工学部) 〈県〉長野県立大学 〈私〉清泉女学院大学 〈私〉長野保健医療大学 〈私〉長野女子短期大学 〈私〉清泉女学院短期大学
高等専門学校	長野市(1箇所)	〈国〉長野工業高等専門学校
専修学校等	長野市(18箇所) 須坂市(1箇所)	〈県〉農業大学校、長野技術専門校 〈私〉岡学園トータルデザインアカデミー、豊野高等専修学校、長野赤十字看護専門学校、長野美術専門学校、長野調理製菓専門学校、文化学園長野保育専門学校、長野理容美容専門学校、専門学校カレッジオブキャリア(長野校、共和校)、信越情報専門学校21ルネサンス学院、大原スポーツ公務員専門学校、長野社会福祉専門学校、長野平青学園、長野法律高度専門学校、信州スポーツ医療福祉専門学校、長野看護専門学校、大原簿記情報ビジネス医療専門学校
各種学校	長野市(4箇所)	〈私〉長野スクールオブビジネス、長野ビジネスアカデミー、長野予備学校、竹原珠算学校

【資料】長野県教育委員会「大学・高等専門学校一覧」、長野県「県立専修学校等一覧、私立専修・各種学校名簿」

⑥ 博物館・美術館等

項目	所在地(合計)	主な施設 ※〈 〉内は設置者
博物館・美術館等	長野市(8施設) 須坂市(1施設) 千曲市(3施設) 小布施町(4施設) 高山村(1施設) 信濃町(1施設) 長野市(2施設) 坂城町(1施設) 信濃町(1施設)	≪登録博物館≫ 〈県〉長野県信濃美術館・東山魁夷館 〈市〉長野市立博物館、戸隠地質化石博物館、鬼無里ふるさと資料館、信州新町博物館(美術館・有島生馬記念館・化石博物館・ミュージアム) 〈法人〉公益財団法人北野美術館、公益財団法人水野美術館、公益財団法人北野美術館分館 北野カルチュラルセンター、信濃教育博物館 〈法人〉財団法人田中本家博物館 〈県〉長野県立歴史館 〈市〉さらしなの里歴史資料館、千曲市森将軍塚古墳館 〈町〉おぶせミュージアム・中島千波館 〈法人〉一般財団法人北斎館、公益財団法人グレイフル芸術館おぶせ藤岡牧夫美術館、公益財団法人日本のあかり博物館 〈村〉信州高山一茶ゆかりの里 一茶館 〈町〉野尻湖ナウマンゾウ博物館 ≪博物館相当施設≫ 〈法人〉善光寺大勸進宝物館、古代遺跡徳間博物館 〈町〉坂城町鉄の展示館 〈町〉一茶記念館

【資料】長野県教育委員会「登録博物館・博物館相当施設」

⑦ 図書館

項目	所在地(合計)	主な施設 ※〈 〉内は設置者
公共図書館	長野市(4施設)	〈県〉県立長野図書館 〈市〉長野市立長野図書館、長野市立南部図書館 〈法人〉ライブラリー82
	須坂市(1施設)	〈市〉市立須坂図書館
	千曲市(3施設)	〈市〉千曲市立更埴図書館、千曲市立更埴西図書館、千曲市立戸倉図書館
	坂城町(1施設)	〈町〉坂城町立図書館
	小布施町(1施設)	〈町〉小布施町立図書館

【資料】県立長野図書館「公共図書館一覧」

⑧ コンベンション及びスポーツ施設等

項目	所在地(合計)	主な施設
コンベンション、スポーツ及びオリンピック施設	長野市(5施設)	エムウェーブ / 長野市オリンピック記念アリーナ ビッグハット / 長野市若里多目的スポーツアリーナ 南長野運動公園 / 長野Uスタジアム アクアウイング / 長野運動公園総合運動場 総合市民プール ホワイトリング / 真島総合スポーツアリーナ
コンベンション及びオリンピック施設	長野市(1施設)	長野市若里市民文化ホール
スポーツ及びオリンピック施設	長野市(1施設)	スパイラル / 長野市ボブスレー・リュージュパーク
コンベンション及びスポーツ施設	長野市(2施設)	北部スポーツ・レクリエーションパーク、南長野運動公園 総合球技場(長野Uスタジアム)
	須坂市(2施設)	須坂市市民体育館、須坂市北部体育館
	千曲市(2施設)	ことぶきアリーナ(千曲市更埴体育館)、千曲市戸倉体育館
	小川村(1施設)	小川村さわやかふれあいスポーツセンター びっくらんど小川
コンベンション施設	長野市(4施設)	ホクト文化ホール(長野県県民文化会館)、長野市芸術館、長野県農協ビル、アークセンター
	須坂市(2施設)	須坂市文化会館 メセナホール
	千曲市(3施設)	千曲市更埴文化会館 あんずホール、千曲市戸倉創造館、千曲市上山田文化会館
スポーツ施設	長野市(1施設)	長野運動公園総合運動場
	須坂市(5施設)	県民須坂運動広場、須坂市北部運動広場、須坂市野球場、臥竜公園庭球場、福島スポーツ広場
	千曲市(2施設)	長野県戸倉野外趣味活動センター、千曲市萬葉の里スポーツエリア
	高山村(1施設)	信州高山森林スポーツ公園YOU 游ランド

【資料】(公財)ながの観光コンベンションビューローホームページ「コンベンション施設のご案内」

⑧ 医療機関

項目	所在地(合計)	主な施設
初期救急医療	長野市(3箇所) 須坂市(1箇所) 千曲市(1箇所)	長野市民病院・医師会急病センター、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院・医師会急病センター、厚生連長野松代総合病院急病センター 須高休日緊急診療室(休日昼間のみ) 千曲中央病院
救急告示医療機関	長野市(15箇所) 須坂市(2箇所) 千曲市(2箇所) 小布施町(1箇所) 信濃町(1箇所) 飯綱町(1箇所)	山田記念朝日病院、北野病院、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院、厚生連南長野医療センター新町病院、厚生連長野松代総合病院、国立病院機構東長野病院、小林脳神経外科病院、小林病院、竹重病院、田中病院、長野市民病院、長野赤十字病院、長野中央病院、東口病院、伊勢宮胃腸外科 県立信州医療センター、轟病院 千曲中央病院、長野寿光会上山田病院 新生病院 信越病院 町立飯綱病院
第2次救急医療 (入院救急医療)	長野市(5箇所) 須坂市(1箇所) 千曲市(1箇所)	厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院、厚生連長野松代総合病院、長野市民病院、長野赤十字病院、長野中央病院 県立信州医療センター 千曲中央病院
第3次救急医療 (救命救急医療)	長野市(1箇所)	《救命救急センター》 長野赤十字病院
災害医療	長野市(3箇所)	《地域災害拠点病院》 長野赤十字病院、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院、長野市民病院
へき地医療	長野市(2箇所) 長野市(6箇所) 信濃町(1箇所) 小川村(1箇所)	《へき地医療拠点病院》 厚生連南長野医療センター新町病院、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院 《へき地診療所》 長野市国保(大岡、鬼無里、信更、戸隠、中条、信里)診療所 町立古海診療所 小川村国保直営診療所
専門医療	長野市(2箇所) 長野市(1箇所) 須坂市(1箇所) 長野市(4箇所) 千曲市(1箇所) 長野市(2箇所) 須坂市(1箇所)	《地域がん診療連携拠点病院》 長野赤十字病院、長野市民病院 《エイズ治療拠点病院》 長野赤十字病院 県立信州医療センター 《精神科救急医療指定病院》 長野赤十字病院、栗田病院、鶴賀病院、上松病院(東北信ブロック精神科救急指定病院) 篠ノ井橋病院 《感染症指定医療機関》 長野赤十字病院、厚生連長野松代総合病院 県立信州医療センター
周産期医療	長野市(7箇所) 須坂市(1箇所) 長野市(2箇所)	《正常分娩機能》 厚生連長野松代総合病院、吉田病院、板倉レディースクリニック、清水産婦人科医院、中澤ウイメンズライフクリニック、丸山産婦人科医院、助産所ほやほや (地域周産期連携病院) 県立信州医療センター 《地域周産期医療》 (地域周産期母子医療センター) 長野赤十字病院、厚生連南長野医療センター篠ノ井総合病院
療養・療育支援	長野市(1箇所) 千曲市(1箇所)	《医療型障害児入所施設》 国立病院機構東長野病院 稲荷山医療福祉センター

【資料】長野県「第2期信州保健医療総合計画、長野県長野保健福祉事務所業務の概要」、厚生労働省「小児・周産期医療について、指定入院医療機関の整備状況」、難病情報センター「難病の医療体制」

⑨ 商業施設及び金融機関

項目	所在地(合計)	主な施設
主な大規模小売店(店舗面積5,000㎡以上)	長野市(19施設)	(株)ながの東急百貨店、長野ホリデイスクエア、ケーズタウン若里、権堂駅前ビル、青木島ショッピングパーク、MIDORI長野、AGAIN、マツヤショッピングモール、ショッピングタウン川中島、北長野駅前B3 地区再開発ビル、東京インテリア家具長野店、ホームセンタームサシ長野水沢店・アークプロ資材館、イオンタウン長野三輪、ヤマダ電機テックランド長野SBC 通り店、ニトリ長野店、綿半ホームエイド稲里店、Sports Mall of 長野、綿半スーパーセンター長池店、信濃の里ショッピングタウン
	須坂市(3施設)	須坂ショッピングセンタービル、綿半ホームエイド須坂店、ケーヨーデイツー須坂インター店
	千曲市(3施設)	綿半スーパーセンター千曲店、ベイシアショッピングセンター更埴店、千曲ショッピングタウン
金融機関	長野市(5箇所)	八十二銀行、長野信用金庫、長野県信用組合、長野県労働金庫、長野県JAバンク (本店所在地が圏域内の金融機関)

【資料】長野県「大規模小売店舗一覧」、金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」、長野ろうきん「長野県内の店舗」、JAバンク「店舗・ATMのご案内」

⑩ 公共交通等

項目	主な施設等
ターミナル駅	長野駅(JR東日本、しなの鉄道、長野電鉄)
鉄道	JR東日本(在来線及び新幹線)、しなの鉄道、長野電鉄
バス	アルピコ交通、長電バス
高速道路及びIC	上信越自動車道、長野自動車道 信濃町IC、小布施スマートIC、須坂長野東IC、長野IC、坂城IC、更埴IC、姨捨スマートIC
道の駅	道の駅信州新町、道の駅長野市大岡特産センター、道の駅中条、道の駅しなの、道の駅オアシスおぶせ、道の駅おがわさかき地場産直売所 あいさい(道の駅相当施設)

【資料】国土交通省北陸信越運輸局「運輸要覧」

4. 用語解説一覧

用語		解説	主な掲出ページ
あ行	アウェイツーリズム	応援するチームのアウェイゲーム(相手チームの本拠地で行うゲーム)観戦に伴う旅行・観光	49
	粗付加価値額	製造品出荷額等から原材料使用額等及び減価償却費を控除したもの	87
	イノベーション	新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、経済発展や景気循環がもたらされること。	16
	インバウンド	訪日外国人旅行のこと。	25
	オープンデータ	機械判読に適したもので、営利目的等を問わず二次利用可能なルールが適用された公開データ	55
か行	過疎債	過疎対策事業債のこと。過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域とされた市町村が、過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として特別に発行が認められた地方債	59
	吸引力	居住人口に対する吸引人口の百分比であり、数値が大きいほど地元滞留率及び他市町村からの流入人口の割合が高い。	88
	環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業	4
	観光入込客数	観光地点等ごとの重複を除いた数値。複数観光地点を訪れても一人一回と数える。	89
	合計特殊出生率	一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数。その年の15歳～49歳の女性が産んだ子どもの数を基に算出する。	84
さ行	再生可能エネルギー	自然界で起こる現象から取り出すことができる繰り返し使用可能なエネルギーのこと。具体的には、太陽光、水力、バイオマスエネルギーなどがある。	52
	シーズ	企業が提供する特別な技術や材料・素材	17
	自然エネルギー	太陽光・地熱・風力・潮力などの自然現象から得られるエネルギー	2
	自然動態	出生・死亡の動き	8
	社会動態	転入・転出の動き	8

用語		解説	主な掲出ページ
さ行	ジビエ	フランス語(Gibier)で狩猟で捕獲したシカやイノシシなどの野生の獣や鳥の肉のこと。本ビジョンでは、主に鳥獣被害対策として捕獲されたイノシシ及びニホンジカの食肉のことをいう。	23
	地元滞留率	地元市町村内で買い物をする世帯の割合	88
	人口動態	出生・死亡・転入・転出等を要因とする人口移動の状況	8
	スマートシティ	都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区	32
	成年後見制度	認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々を保護し、支援する制度	37
	ソルガム	「モロコシ」、「タカキビ」、「コーリヤン」などとも呼ばれているイネ科の穀物	48
た行	第5期科学技術基本計画	科学技術基本法(平成7年制定)に基づき、長期的視野に立った体系的かつ一貫した科学技術政策を実行するための国が策定する計画。平成28年に第5期(平成28～32年度)の計画が閣議決定された。	7
	多文化共生	国籍等の異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。	63
	地域移行支援	障害者支援施設等及び精神科病院に入所・入院している障害者に対して、住居の確保や障害福祉サービスの体験利用・体験宿泊のサポートなど地域生活へ移行するための支援を行うもの。	36
	地産地消	地域で生産されたものを地域で消費すること。	57
	テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。	8
	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するための適切な指導及び支援を行うもの	44
	特化係数	域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したものの、「1.0」を超えれば、当該産業が全国に比べて特化している産業といえる。	86

用語		解説	主な掲出ページ
は行	バックキャストिंग	未来のある時点に目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える方法	8
	バイオマス	動植物などから生まれた生物資源の総称	28
	病院群輪番制	救急車により直接搬送されてくる、又はかかりつけの診療所などの初期救急医療機関から転送されてくる重症救急患者に対応するための医療機関を整備している制度	33
	病児・病後児保育	仕事等の都合により、病気中や病気回復期にある子の育児を家庭でできない場合に、病院・診療所、保育所等に付設された専用スペースにおいて、一時的な保育を行うもの	34
	ファミリー・サポート・センター	子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育ての手伝いをしたい人(提供会員)が、子育ての相互援助活動を行う会員組織	35
	付加価値額	企業が生産によって新たに生み出した価値。企業の生産額から原材料等の中間投入額を控除した額	86
	プロモーション	消費者の購買意識を促進する活動	19
	ホームタウン	スポーツチームが本拠とする地域	45
や行	有業者	普段、収入を得ることを目的として仕事をしている人	86
わ行	ワーケーション	英語のWork(仕事)とVacation(休暇)を合わせた造語。観光地やリゾート地などで働きながら休暇を取得すること。	64
A to Z	AI	人工知能(Artificial Intelligence)の略称。学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステム	7
	ICT	Information and Communication Technology の略称。情報や通信に関する技術のこと。	55
	IoT	Internet of Things の略称。モノのインターネット。あらゆるモノがインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、又はそれを可能とする技術の総称	7

用語		解説	主な掲出ページ
A to Z	KURURU	長野地域の路線バス運賃の支払いに利用できる非接触型のICカード	54
	SWOT分析	目標を達成するための意思決定の手段として、組織等の内部環境や外部環境を「強み」、「弱み」、「機会」、「脅威」の4つのカテゴリで要因分析を行うもの	9
	UIターン	Uターン(故郷から別の地域に移住した人が、再び故郷に戻ってくること)、Iターン(故郷から別の地域に移住すること)、Jターン(故郷から別の地域に移住した人が、故郷近くの都市に移住すること)の総称	61
	RESAS(地域経済分析システム)	地方創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供している。	86



第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン

2021年4月 発行

編集・発行

長野市企画政策部企画課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地

(TEL)026-224-5010

(FAX)026-224-5103

(E-mail)kikaku@city.nagano.lg.jp

(ホームページ URL)<http://www.city.nagano.nagano.jp/>